

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2026年10月2日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	川根 浩志 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	iFreeETF TOPIX（年1回決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付也没有ありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

20兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

10口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(6)【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式（以下「取得時のバスケット」といいます。）を所定の方法（※1）によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社（※2）に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

(※1) 所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>」に掲示します。
2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるもの（10口の整数倍とします。）とします。
3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。
4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等（自社が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。）が発行した株式をいいます。以下同じ。）が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

(※2) 販売会社

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2026年10月3日から2027年4月2日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに販売会社に引渡し、当該取得時のバスケットの各銘柄の株式を保護預けするものとします。取得申込みにかかる株式については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。（株式等に金銭が含まれる場合

は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。）

(10)【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとします。販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をT O P I X（配当込み）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人資産運用業協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国 内	株 式	MMF	インデックス型
	海 外	債 券	MRF	
追加型投信	内 外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	
一般		日本	日経225
大型株	年2回	北米	
中小型株	年4回	欧州	
債券	年6回 (隔月)	アジア	TOPIX
一般	年12回 (毎月)	オセアニア	
公債	日々	中南米	その他 ()
社債	その他 ()	アフリカ	
その他債券		中近東 (中東)	
クレジット属性 ()		エマージング	
不動産投信			
その他資産 ()			
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信		目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの
	その他資産		目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの
	資産複合		目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの
	資産複合 分固定型	資産配	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
	資産複合 分変更型	資産配	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
決算頻度	年1回		目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
	年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
	年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの
	年6回（隔月）		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
	年12回（毎月）		目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
	日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの
	その他		上記属性にあてはまらないすべてのもの

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

※商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（アドレス<https://www.imaj.or.jp/>）をご参照下さい。

<信託の限度>

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、30兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

<ファンドの目的・特色>

ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX(配当込み)の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX(配当込み)の変動率に一致させることを目的として、TOPIX(配当込み)に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に投資します。

- TOPIX(配当込み)を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと(有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。)があります。

- 安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。
 - (a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - (b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的
- 市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

TOPIXについて

TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

- ①配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ②JPXは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③JPXは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥JPXは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦JPXは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

2

当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
 - ・売買単位は、10口単位です。
 - ・取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行ないます。
 - ・追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（TOPIX（配当込み）を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。
 - ・原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - ・受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込むことができます。
 - ・解約申込により受益権を換金することはできません。
- 収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。
 - ・名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者）にあっては、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている者をいいます。

3

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

決算日は毎年7月10日です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX(配当込み)の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a) 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- (b) 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- (c) 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (d) 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (e) 株価指数先物取引と指数の動きの不一致(株価指数先物取引を利用した場合)
- (f) 株式および株価指数先物取引(株価指数先物取引を利用した場合)の最低取引単位の影響
- (g) 株式および株価指数先物取引(株価指数先物取引を利用した場合)の流動性低下時における売買対応の影響
- (h) 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- (i) 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2)【ファンドの沿革】

2001年7月11日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2001年7月13日	受益証券を東京証券取引所に上場
2023年4月4日	ファンドの名称を「iFreeETF TOPIX（年1回決算型）」に変更（従来は「ダイワ上場投信ートピックス」）

(3)【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（※1）の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	信託契約（※1）の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約（※2）に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないます。

※1：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

※2：受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

◎委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。

＜委託会社の概況（2026年6月末日現在）＞

・資本金の額 414億2,454万1,896円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
2024年10月 1日	株式会社かんぽ生命保険と資本業務提携
2025年 7月 1日	大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 80.00
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	株 652,132	% 20.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

- ① 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をT O P I X（配当込み）の変動率に一致させることを目的として、T O P I X（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行ないます。
- ② T O P I X（配当込み）を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- ③ 前①および前②の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

- ④ 安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。
- イ. 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - ロ. 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的
- ⑤ 市況動向、資産規模等によっては、上記の運用を行なえないことがあります。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの目的・特色＞をご参照下さい。

(2)【投資対象】

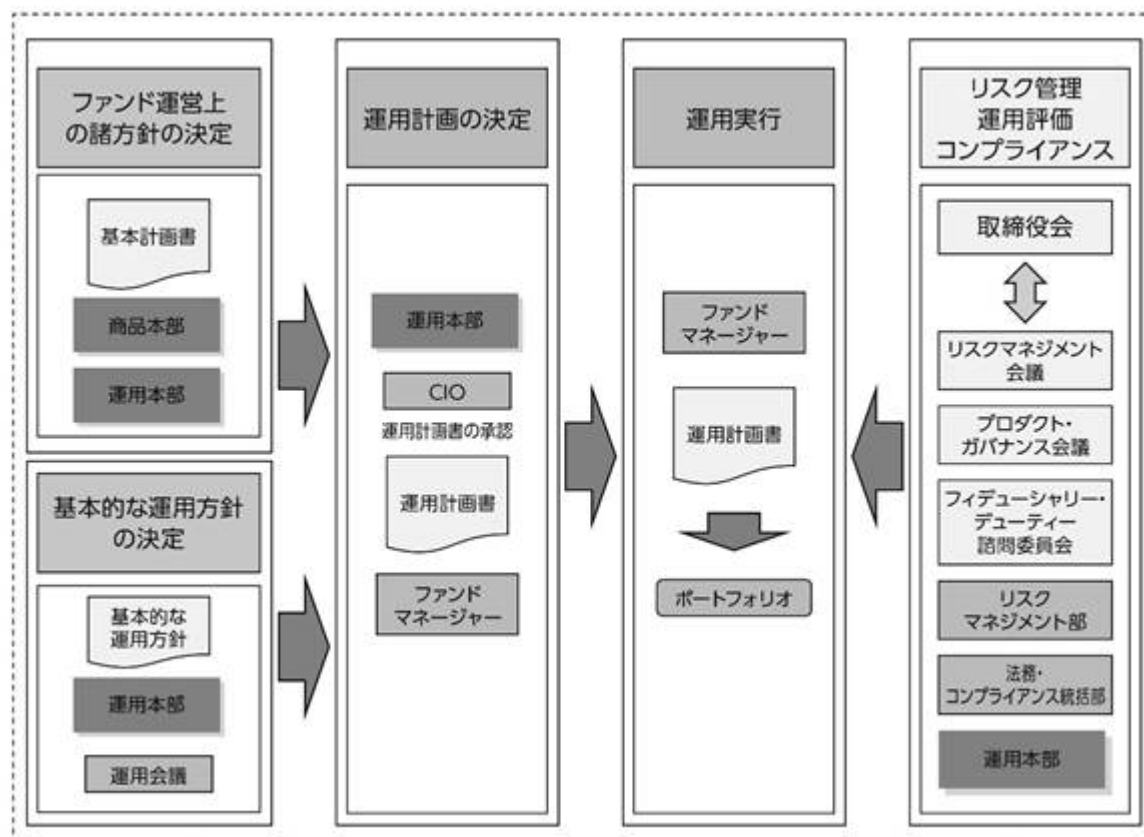
- ① 当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。
- 1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)③に定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
 - 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- ② 委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。
- 1. 株券または新株引受権証書
 - 2. 国債証券
 - 3. 地方債証券
 - 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - 6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- なお、前1.の証券または証書を「株式」といいます。
- ③ 委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
- 1. 預金
 - 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3. コール・ローン
 - 4. 手形割引市場において売買される手形

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの目的・特色＞をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

① 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



② 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ. 基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品本部長の決裁により決定します。

ロ. 基本的な運用方針の承認

運用担当チームは、基本的な運用方針を作成し、運用会議にて承認を受けます。

ハ. 運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で承認された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成し、CIOの承認を受けます。

③ 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ. CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・運用チームまたは運用チームの戦略毎の基本的な運用方針の承認

- ・運用チームリーダーまたは運用チームメンバーが策定する各信託財産等の運用計画書および変更

運用計画書の承認

- ・その他信託財産等の運用に関する事項の決定

ロ. Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ. インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ. 運用部長（各運用部に1名）

運用チームリーダーまたは運用チームメンバーが策定する運用計画書および変更運用計画書を承認します。

ホ. 運用チームリーダー

次の職務を遂行します。

- ・運用チームまたは運用チームの戦略毎の基本的な運用方針の立案
- ・運用計画書および変更運用計画書の作成または運用チームメンバーへの作成の指示
- ・運用計画に基づく運用プロセス等の実行および運用チームメンバーへの実行の指示

ヘ. ファンドマネージャー

次の職務を遂行します。

- ・運用チームリーダーの指示に基づく運用計画書および変更運用計画書の作成
- ・運用計画に基づく運用プロセス等の実行

④ リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議およびフィデューシャリー・デューティー諮問委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は10～20名程度です。

イ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ. プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ. フィデューシャリー・デューティー諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、当社の取り組みの適切性や妥当性に関する事項、その他フィデューシャリー・デューティー遂行の観点で検討が必要な内容として取締役会から諮問された事項について、取締役会に意見を述べます。

⑤ 受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

※ 上記の運用体制は2026年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5)【投資制限】

① 株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

② 投資する株式の範囲（信託約款）

イ. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ. 前イ. にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

③ 先物取引等（信託約款）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

④ デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

⑤ 有価証券の貸付け（信託約款）

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ. 前イ. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑥ 外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

⑦ 信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② その他

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。くわしくは「第2 管理及び運営」をご参照下さい。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの目的・特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

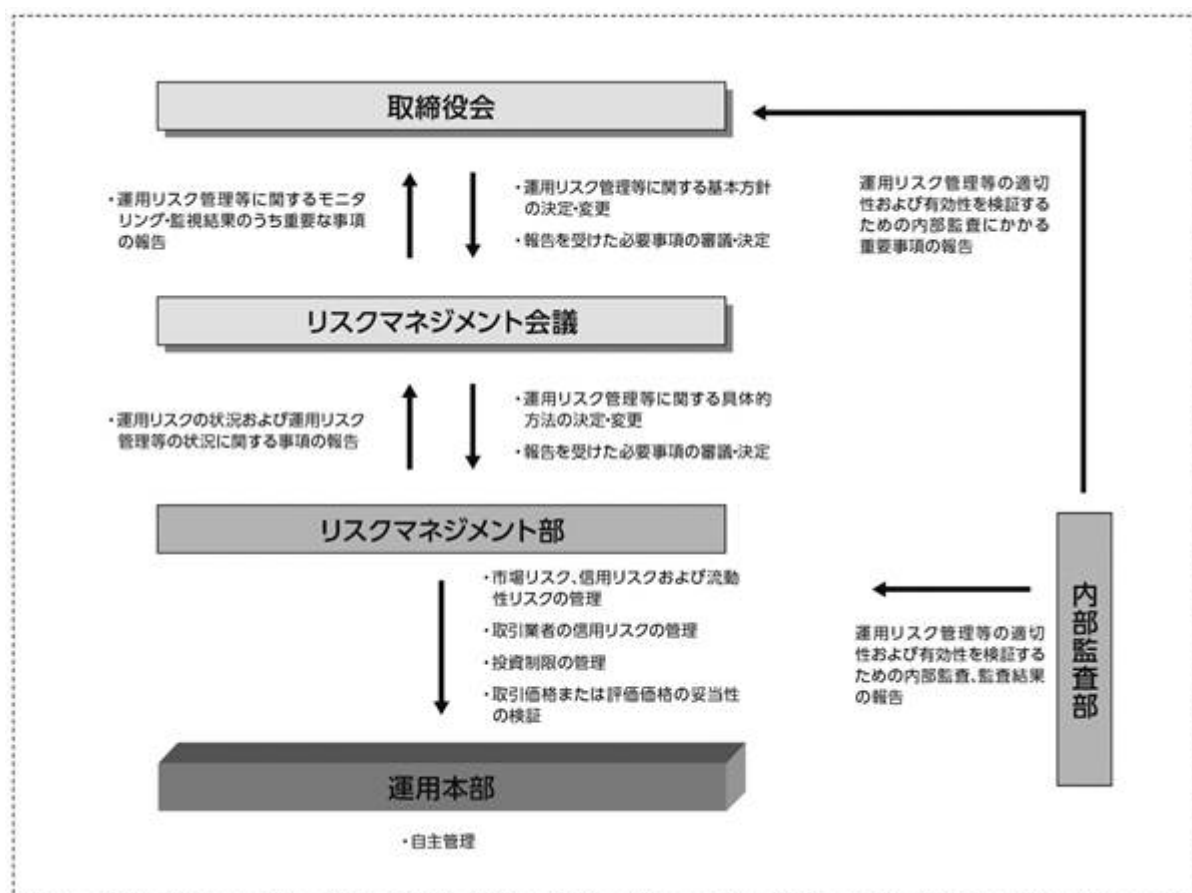
※ 流動性リスクに関する事項

- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（※）は、以下のとおりとなっています。



※ 流動性リスクに対する管理体制

- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

資産クラスの指数について

日本株 配当込みTOPIX	配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。 Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

② 信託財産留保額

ありません。

交換時手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3)【信託報酬等】

① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）以内を乗じて得た額

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除するものとします（控除した額が負数のときは零とします。）。）に100分の55（税抜100分の50）以内の率を乗じて得た額。

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。)

イ. 年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）

ロ. 100分の55（税抜100分の50）

ただし、イ.とロ.の合計は、年率0.275%以内（税抜0.25%以内）

② 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

③ 提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。)

イ. 前①イ.の報酬

委託会社 年率10,000分の4（税抜）

受託会社 年率10,000分の2（税抜）

*上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 前①ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

- ① 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息ならびに信託財産にかかる監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。ただし、各計算期間において、信託財産中から支弁する受益権の上場にかかる費用および商標使用料の合計額は、信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）を乗じて得た額を超えないものとしします。

＊提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率10,000分の3.3（税抜10,000分の3）以内を乗じて得た額（ただし、年間165万円(税抜150万円)を下回る場合は、165万円(税抜150万円)）となります。

＊提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。

- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）
- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

- ② 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

（※）売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

① 個人の投資者に対する課税

イ. 受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率で課税されます。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ. 収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

② 法人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収（※）されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

益金不算入制度が適用されます。

※源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

（※）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（※）上記は、2026年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（※）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2026年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		14,846,712,513,590	95.89
	内 日本	14,846,712,513,590	95.89
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		635,606,702,903	4.11
純資産総額		15,482,319,216,493	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		634,315,380,000	4.10
	内 日本	634,315,380,000	4.10

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2)【投資資産】（2026年6月30日現在）

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	165,325,000	2,020.81 334,091,036,304	3,207.00 530,197,275,000	3.42
2	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	5,588,600	27,660.08 154,581,142,528	77,150.00 431,160,490,000	2.78
3	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	141,450,800	2,523.43 356,942,508,006	2,725.00 385,453,430,000	2.49
4	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	57,128,100	3,729.57 213,063,406,721	6,346.00 362,534,922,600	2.34
5	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	51,152,000	2,873.51 146,986,292,634	5,963.00 305,019,376,000	1.97

6	日立	日本	株式	電気機器	67,696,400	4,162.63 281,795,309,445	4,471.00 302,670,604,400	1.95
7	ソニーグループ	日本	株式	電気機器	89,036,500	2,921.88 260,154,635,808	3,280.00 292,039,720,000	1.89
8	村田製作所	日本	株式	電気機器	25,392,600	2,363.60 60,018,143,573	11,395.00 289,348,677,000	1.87
9	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	36,461,000	4,200.04 153,137,674,586	7,743.00 282,317,523,000	1.82
10	アドバンテスト	日本	株式	電気機器	8,012,100	12,095.22 96,908,119,183	32,340.00 259,111,314,000	1.67
11	三菱商事	日本	株式	卸売業	51,690,100	3,027.74 156,504,361,561	4,347.00 224,696,864,700	1.45
12	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	19,047,700	8,360.48 159,248,056,621	11,330.00 215,810,441,000	1.39
13	キーエンス	日本	株式	電気機器	2,662,000	56,020.21 149,125,811,659	81,060.00 215,781,720,000	1.39
14	東京海上HD	日本	株式	保険業	26,941,900	5,763.10 155,268,957,963	7,202.00 194,035,563,800	1.25
15	三菱重工業	日本	株式	機械	50,354,100	3,397.43 171,075,006,339	3,666.00 184,598,130,600	1.19
16	三井物産	日本	株式	卸売業	39,906,700	3,144.06 125,469,103,138	4,497.00 179,460,429,900	1.16
17	伊藤忠	日本	株式	卸売業	94,622,300	1,546.20 146,305,358,656	1,854.00 175,429,744,200	1.13
18	三菱電機	日本	株式	電気機器	29,438,300	3,306.82 97,347,419,183	5,876.00 172,979,450,800	1.12
19	信越化学	日本	株式	化学	23,702,000	4,733.37 112,190,406,122	7,008.00 166,103,616,000	1.07
20	ファーストリテイリング	日本	株式	小売業	1,899,900	47,888.56 90,983,477,547	82,810.00 157,330,719,000	1.02
21	キオクシアホールディングス	日本	株式	電気機器	1,633,600	4,660.10 7,612,746,480	89,680.00 146,501,248,000	0.95
22	パナソニックホールディング	日本	株式	電気機器	31,752,500	1,523.36 48,370,710,141	4,502.00 142,949,755,000	0.92
23	フジクラ	日本	株式	非鉄金属	21,196,700	1,824.14 38,665,846,317	6,238.00 132,225,014,600	0.85
24	HOYA	日本	株式	精密機器	4,997,700	18,331.48 91,615,255,301	25,950.00 129,690,315,000	0.84
25	ルネサスエレクトロニクス	日本	株式	電気機器	26,058,900	1,941.27 50,587,488,662	4,807.00 125,265,132,300	0.81

26	武田薬品	日本	株式	医薬品	23,750,800	4,381.33 104,060,311,412	5,155.00 122,435,374,000	0.79
27	任天堂	日本	株式	その他製品	16,651,500	12,525.75 208,572,616,855	6,815.00 113,479,972,500	0.73
28	住友電工	日本	株式	非鉄金属	37,920,400	892.40 33,840,295,280	2,927.00 110,993,010,800	0.72
29	NTT	日本	株式	情報・通信業	732,754,900	152.78 111,957,575,776	145.00 106,249,460,500	0.69
30	ディスコ	日本	株式	機械	1,295,400	44,400.03 57,515,804,072	81,260.00 105,264,204,000	0.68

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.89%
合計	95.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.07%
鉱業	0.30%
建設業	2.08%
食料品	2.58%
繊維製品	0.29%
パルプ・紙	0.11%
化学	4.56%
医薬品	3.04%
石油・石炭製品	0.42%
ゴム製品	0.50%
ガラス・土石製品	0.86%
鉄鋼	0.60%
非鉄金属	2.74%
金属製品	0.48%
機械	5.93%
電気機器	22.16%
輸送用機器	4.65%
精密機器	1.77%
その他製品	1.72%

電気・ガス業	1.12%
陸運業	1.71%
海運業	0.46%
空運業	0.25%
倉庫・運輸関連業	0.12%
情報・通信業	5.89%
卸売業	6.65%
小売業	3.75%
銀行業	11.01%
証券、商品先物取引業	0.85%
保険業	3.17%
その他金融業	1.16%
不動産業	1.59%
サービス業	3.28%
合計	95.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX 先物 0809月	買建	15,846	616,389,899,200	634,315,380,000	4.10%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第15計算期間末 (2016年7月10日)	1,178,144,843,356	1,202,723,169,102	1,246.3	1,272.3	1,247

第16計算期間末 (2017年7月10日)	2,472,283,433,116	2,510,269,439,522	1,672.7	1,698.4	1,673
第17計算期間末 (2018年7月10日)	3,714,241,986,557	3,781,221,701,176	1,780.0	1,812.1	1,782
第18計算期間末 (2019年7月10日)	4,327,811,695,639	4,420,375,738,345	1,631.7	1,666.6	1,631
第19計算期間末 (2020年7月10日)	5,463,405,113,650	5,578,156,609,339	1,599.7	1,633.3	1,600
第20計算期間末 (2021年7月10日)	7,160,029,881,685	7,294,591,878,160	1,995.4	2,032.9	1,999
第21計算期間末 (2022年7月10日)	7,186,003,697,049	7,358,041,778,109	1,967.4	2,014.5	1,969
第22計算期間末 (2023年7月10日)	8,534,005,576,753	8,727,048,362,091	2,347.4	2,400.5	2,350
第23計算期間末 (2024年7月10日)	11,018,775,345,578	11,233,959,372,656	3,051.9	3,111.5	3,052
2025年6月末日	11,090,476,054,614	—	3,065.6	—	3,065
第24計算期間末 (2025年7月10日)	10,625,091,897,168	10,879,247,349,327	2,951.5	3,022.1	2,949
7月末日	11,138,153,218,618	—	3,088.8	—	3,088
8月末日	11,633,749,624,688	—	3,228.0	—	3,228
9月末日	12,105,322,422,426	—	3,324.0	—	3,315
10月末日	12,877,287,262,654	—	3,530.1	—	3,530
11月末日	12,957,160,000,349	—	3,579.9	—	3,587
12月末日	13,100,431,835,381	—	3,616.5	—	3,613
2026年1月末日	13,679,702,445,897	—	3,783.6	—	3,785
2月末日	15,104,672,658,364	—	4,179.6	—	4,176
3月末日	13,582,426,773,295	—	3,747.1	—	3,743
4月末日	14,512,167,025,398	—	3,993.6	—	3,987
5月末日	15,298,171,576,340	—	4,241.6	—	4,237
6月末日	15,482,319,216,493	—	4,285.6	—	4,294

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第15計算期間	26.00
第16計算期間	25.70
第17計算期間	32.10
第18計算期間	34.90

第19計算期間	33.60
第20計算期間	37.50
第21計算期間	47.10
第22計算期間	53.10
第23計算期間	59.60
第24計算期間	70.60

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第15計算期間	△22.1
第16計算期間	36.3
第17計算期間	8.3
第18計算期間	△6.4
第19計算期間	0.1
第20計算期間	27.1
第21計算期間	1.0
第22計算期間	22.0
第23計算期間	32.6
第24計算期間	△1.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第15計算期間	282,232,170	120,681,923
第16計算期間	786,531,040	253,796,537
第17計算期間	819,848,810	211,308,063
第18計算期間	646,528,910	80,859,547
第19計算期間	817,564,030	54,605,778
第20計算期間	375,247,580	202,150,760
第21計算期間	205,503,430	141,210,150
第22計算期間	178,068,660	195,224,495
第23計算期間	237,608,390	262,595,488
第24計算期間	370,452,750	380,987,420

(参考情報) 運用実績

●iFreeETF TOPIX(年1回決算型)

2026年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	42,856円
純資産総額	154,823億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.0%
3カ月間	14.4%
6カ月間	18.5%
1年間	43.1%
3年間	86.8%
5年間	131.0%
設定来	403.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 706円

設定来分配金合計額: 6,258.4円

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	14年7月	15年7月	16年7月	17年7月	18年7月	19年7月	20年7月	21年7月	22年7月	23年7月	24年7月	25年7月
分配金	164円	242円	260円	257円	321円	349円	336円	375円	471円	531円	596円	706円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

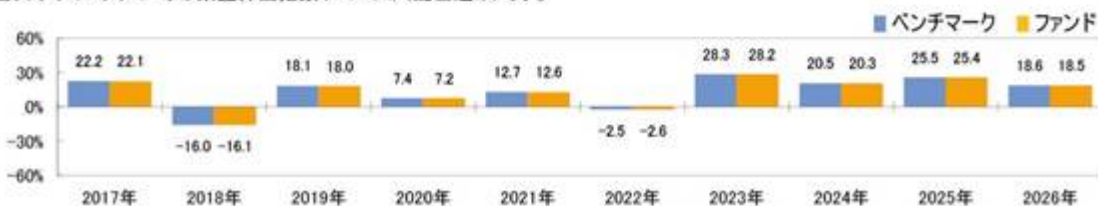
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	1,639	95.9%	電気機器	22.2%	TOPIX 先物 0809月	-	4.1%
国内株式先物	1	4.1%	銀行業	11.0%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.4%
不動産投資信託等	-	-	卸売業	6.7%	東京エレクトロン	電気機器	2.8%
コール・ローン、その他	-	4.1%	機械	5.9%	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
合計	1,640	-	情報・通信業	5.9%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.3%
株式 市場・上場別構成			輸送用機器	4.7%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%
東証プライム市場		95.6%	化学	4.6%	日立	電気機器	2.0%
東証スタンダード市場		0.3%	小売業	3.8%	ソニーグループ	電気機器	1.9%
東証グロス市場		0.0%	サービス業	3.3%	村田製作所	電気機器	1.9%
地方市場・その他		-	その他	28.0%	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.8%
合計		95.9%	合計	95.9%	合計		24.6%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2026年は6月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- イ. 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。
- ロ. 受益権の取得申込者は、T O P I X（配当込み）を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。
- ハ. 受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。
- ニ. 取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。
- ホ. 前ロ. にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。
- ヘ. 前ロ. にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- ト. 前ヘ. に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。
- チ. 前ロ. にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本チ. において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- リ. 販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。
- ス. 販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

ル。取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前リ、に定める株式（前ホ、前ヘ、および前チ、に該当する場合の金銭を含みます。）または前ヌ、に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書（以下「業務方法書」といいます。）に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。別に定める金融商品取引清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

ヲ。委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受付を停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受付けることがあります。

1. T O P I X（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日
2. T O P I X（配当込み）構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ワ。販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

カ。委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受付の中止、取得申込みの受付の取消しまたはその両方を行なうことができます。

コ。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭または担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合は、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、業務方法書に定めるところにより、当該株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該株式および金銭についての受入れまたは振替済みの通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

<解約>

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5)②3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者からの「3 資産管理等の概要(5)③」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）について、信託期間中において信託契約の一部解約の実行を請求することはできません。

<交換>

イ. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

ロ. 受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

ハ. 交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。

ニ. 委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の振替受益権と交換するものとします。交換に際し、振替受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

ホ. 前イ.にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から3.までに該当する場合は、振替受益権の交換請求の受付けを停止します。なお、次の1.から2.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、振替受益権の交換請求を受付けることがあります。

1. T O P I X（配当込み）構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
2. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
3. 前1.から前2.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ヘ. 販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行なうものとします。なお、業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行ないます。当該抹消にかかる手続きおよび後ヨ.に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後ル.または後ヲ.に定める当該交換にかかる振替受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前イ.の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

ト. 受託会社は、後ル.または後ヲ.の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後タ.に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものとして取扱います。

チ. 販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

- リ. 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付けの中止、交換請求の受付けの取消またはその両方を行なうことができます。
- ヌ. 前リ. により、交換請求の受付けを中止したときは、受益者は、当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして計算されるものとします。
- ル. 委託会社は、交換の請求を受付けた場合には、当該請求にかかる振替受益権と、当該振替受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう受託会社に指図します。
- ロ. 前ル. にかかわらず、委託会社が指定する株式に自社株式等が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前ル. の請求にかかる振替受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。）に相当する口数を除いた口数の振替受益権と、当該振替受益権の持分に相当する株式（当該自社株式等を除きます。）を交換するよう受託会社に指図するものとします。
- ワ. 前ロ. に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。
- カ. 前ル. にかかわらず、前ル. の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本カ. において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額（当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。）に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。
- コ. 受託会社は、前ヘ. に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。ただし、業務方法書の定めるところにより、前ロ. に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、前ヘ. に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前イ. の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。
- タ. 委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

<買取り>

- イ. 販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。
1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

- ロ. 前イ. の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。
- ハ. 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。
- ニ. 前ハ. により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前ロ. に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した10口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・ T O P I X（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

(5)【その他】

① 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が200万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合

意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となったときまたはT O P I X（配当込み）が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.および前2.の各事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
4. 前3.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
5. 前4.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
6. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
7. 前4.から前6.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前4.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合も同じとします。
8. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
9. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、②の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
10. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

③ 反対者の買取請求権

前①の1.から7.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前②の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前①の4.または前②の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取べき旨を請求することができます。

④ 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑤ 関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからでも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合の信託契約締結当初または追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

① 収益分配金にかかる請求権

<支払方法>

- イ. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に依りて請求する権利を有します。
- ロ. 計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者）にあっては、氏

名または名称および住所とします。)が受託会社に登録されている者(以下「名義登録受益者」といいます。)を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、受託会社は収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

ハ. 受益者は、原則として前ロ.に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者を經由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ニ. 社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。

(a) 受益権は、前ハ.の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(b) 前ハ.の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出るものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申し出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。

(c) 前ハ.の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の振替機関の定める事項を(当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて)振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。

ホ. 追加信託時の受益者については、前ロ.に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

ヘ. 前ロ.に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前ハ.に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

ト. 受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、前ロ.の名義登録受益者にかかる収益分配金の未払い残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

チ. 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

② 信託終了時の交換等

イ. 委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。この場合は、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

ロ. 委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ハ. 信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の自社株式等が含まれる

場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

二、受益者が、前イ. の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

③ 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(2025年7月11日から2026年7月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 2025年7月10日現在	第25期 2026年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	813,467,198,055	1,214,137,236,263
株式	※2※3 10,507,386,640,320	※2※3 14,987,235,232,940
派生商品評価勘定	662,117,050	14,658,953,300
未収入金	1,425,559,464	11,063,995,319
未収配当金	17,031,862,137	14,145,559,944
その他未収収益	※4 570,081,771	※4 1,370,557,058
差入委託証拠金	1,714,156,310	6,779,026,039
流動資産合計	11,342,257,615,107	16,249,390,560,863
資産合計	11,342,257,615,107	16,249,390,560,863
負債の部		
流動負債		
前受金	3,949,440,100	21,578,776,100
未払収益分配金	254,155,452,159	286,612,924,778
未払受託者報酬	1,325,170,703	1,773,141,653
未払委託者報酬	2,481,735,427	3,366,415,902
未払利息	46,876,951	132,329,804
受入担保金	453,663,234,568	589,932,655,628
その他未払費用	1,543,808,031	1,910,563,491
流動負債合計	717,165,717,939	905,306,807,356
負債合計	717,165,717,939	905,306,807,356
純資産の部		
元本等		
元本	※1 4,499,919,478,750	※1 4,512,168,211,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,125,172,418,418	10,831,915,542,257
（分配準備積立金）	245,802,652	43,999,601
元本等合計	10,625,091,897,168	15,344,083,753,507
純資産合計	10,625,091,897,168	15,344,083,753,507
負債純資産合計	11,342,257,615,107	16,249,390,560,863

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第24期 自 2024年7月11日 至 2025年7月10日	第25期 自 2025年7月11日 至 2026年7月10日
営業収益		
受取配当金	254,926,170,941	283,719,006,409
受取利息	2,720,355,331	5,614,762,677
有価証券売買等損益	△ 339,746,624,188	4,576,364,453,645
派生商品取引等損益	7,074,503,650	126,694,179,800
その他収益	※1 8,041,231,552	※1 12,176,288,971
営業収益合計	△ 66,984,362,714	5,004,568,691,502
営業費用		
支払利息	1,897,964,897	3,047,962,550
受託者報酬	2,630,217,011	3,284,407,120
委託者報酬	4,935,532,276	6,232,209,350
その他費用	2,041,992,324	2,534,357,310
営業費用合計	11,505,706,508	15,098,936,330
営業利益又は営業損失（△）	△ 78,490,069,222	4,989,469,755,172
経常利益又は経常損失（△）	△ 78,490,069,222	4,989,469,755,172
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 78,490,069,222	4,989,469,755,172
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,505,687,529,328	6,125,172,418,418
剰余金増加額又は欠損金減少額	573,915,734,201	573,634,430,455
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	573,915,734,201	573,634,430,455
剰余金減少額又は欠損金増加額	621,785,323,730	569,748,137,010
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	621,785,323,730	569,748,137,010
分配金	※2 254,155,452,159	※2 286,612,924,778
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,125,172,418,418	10,831,915,542,257

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第25期 自2025年7月11日 至2026年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第24期 2025年7月10日現在	第25期 2026年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	4,513,087,816,250円	4,499,919,478,750円
期中追加設定元本額	463,065,937,500円	297,495,012,500円
期中一部交換元本額	476,234,275,000円	285,246,280,000円
2. 計算期間末日における受益権の総数	3,599,935,583口	3,609,734,569口

3. ※2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 430,592,974,520円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 561,713,138,340円
4. ※3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 38,026,410,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 54,189,945,000円
5. ※4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第24期 自2024年7月11日 至2025年7月10日	第25期 自2025年7月11日 至2026年7月10日
1. ※1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額6,901,778,355円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額11,235,317,841円が含まれております。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (263,789,792,927円) 及び分配準備積立金(219,203,495円)の合計額から、経費(9,607,741,611円)を控除して計算される分配対象額は254,401,254,811円(10口当たり706円)であり、うち254,155,452,159円(10口当たり706円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (298,462,095,507円) 及び分配準備積立金(245,802,652円)の合計額から、経費(12,050,973,780円)を控除して計算される分配対象額は286,656,924,379円(10口当たり794円)であり、うち286,612,924,778円(10口当たり794円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区分	第25期 自2025年7月11日 至2026年7月10日
----	------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区分	第25期 2026年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第24期 2025年7月10日現在	第25期 2026年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	△239,604,689,433	4,332,519,806,439
合計	△239,604,689,433	4,332,519,806,439

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	第24期 2025年7月10日現在				第25期 2026年7月10日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	116,728,383,900	-	117,392,795,000	664,411,100	342,277,888,900	-	356,941,680,000	14,663,791,100
合計	116,728,383,900	-	117,392,795,000	664,411,100	342,277,888,900	-	356,941,680,000	14,663,791,100

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 自2025年7月11日 至2026年7月10日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第24期 2025年7月10日現在	第25期 2026年7月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	2,951.5円 (29,515円)	4,250.8円 (42,508円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極 洋	156,200	4,505.00	703,681,000	貸付株式数 40,400株
ニッスイ	3,338,300	1,262.50	4,214,603,750	
Um i o s	1,810,300	1,310.00	2,371,493,000	
ユキグニファクトリー	317,400	1,163.00	369,136,200	貸付株式数 98,200株
カネコ種苗	105,400	1,498.00	157,889,200	貸付株式数 63,100株
サカタのタネ	451,600	4,290.00	1,937,364,000	
ホクト	331,600	1,915.00	635,014,000	
ショーボンドHD	2,177,200	1,264.00	2,751,980,800	貸付株式数 449,300株
ミライト・ワン	1,271,000	3,750.00	4,766,250,000	
タマホーム	234,200	3,020.00	707,284,000	貸付株式数 217,000株
ROBOT HOME	724,800	170.00	123,216,000	貸付株式数 671,000株
住石ホールディングス	334,100	577.00	192,775,700	貸付株式数 300,000株
日鉄鉱業	715,800	2,417.00	1,730,088,600	貸付株式数 644,000株
三井松島HLDGS	454,700	1,554.00	706,603,800	貸付株式数 384,900株
I N P E X	12,518,200	3,361.00	42,073,670,200	
石油資源開発	2,299,400	1,661.00	3,819,303,400	
K&Oエナジーグループ	338,000	1,846.00	623,948,000	貸付株式数 14,200株
リョーサン菱洋HD	497,200	2,802.00	1,393,154,400	貸付株式数 472,000株
第一カッター興業	95,500	1,425.00	136,087,500	
安藤・間	1,979,600	1,813.00	3,589,014,800	
東急建設	1,167,700	1,193.00	1,393,066,100	
コムシスホールディングス	1,173,300	5,332.00	6,256,035,600	

高松コンストラクシヨン GP	276,900	3,620.00	1,002,378,000	貸付株式数	109,500株
東建コーポレーション	80,400	12,980.00	1,043,592,000	貸付株式数	41,700株
ヤマウラ	209,700	1,492.00	312,872,400	貸付株式数	189,000株
オリエンタル白石	1,380,000	361.00	498,180,000	貸付株式数	52,100株
大成建設	1,946,700	13,950.00	27,156,465,000		
大 林 組	8,253,400	3,225.00	26,617,215,000		
清水建設	7,125,400	2,492.50	17,760,059,500		
長谷工コーポレーション	2,326,100	2,788.50	6,486,329,850		
松井建設	212,700	1,460.00	310,542,000		
鹿島建設	5,781,300	5,760.00	33,300,288,000		
不動テトラ	147,700	2,715.00	401,005,500	貸付株式数	41,500株
鉄建建設	163,900	4,520.00	740,828,000	貸付株式数	25,800株
西松建設	415,500	5,368.00	2,230,404,000		
大豊建設	354,000	820.00	290,280,000		
奥 村 組	422,900	5,650.00	2,389,385,000		
東鉄工業	287,100	4,215.00	1,210,126,500		
浅沼組	1,044,100	853.00	890,617,300	貸付株式数	7,200株
戸田建設	3,161,600	1,558.00	4,925,772,800		
熊 谷 組	1,549,400	1,484.00	2,299,309,600		
矢作建設	488,000	1,862.00	908,656,000	貸付株式数	36,600株
ピーエス・コンストラク シヨン	236,000	2,163.00	510,468,000	貸付株式数	114,200株
日本ハウスHLDGS	556,600	311.00	173,102,600	貸付株式数	358,000株
大東建託	4,453,600	3,161.00	14,077,829,600		
新日本建設	366,000	2,094.00	766,404,000		
東亜道路	400,900	1,586.00	635,827,400		
東亜建設	962,100	2,045.00	1,967,494,500		
日本国土開発	798,700	539.00	430,499,300	貸付株式数	113,600株
若築建設	77,400	3,380.00	261,612,000	貸付株式数	63,500株
五洋建設	3,696,500	1,628.00	6,017,902,000		
世紀東急	409,300	1,468.00	600,852,400	貸付株式数	96,900株
福 田 組	178,900	3,760.00	672,664,000	貸付株式数	25,400株
住友林業	6,764,800	1,321.00	8,936,300,800	貸付株式数	1,975,500株
大和ハウス	7,213,800	4,506.00	32,505,382,800		
ライト工業	470,000	4,045.00	1,901,150,000		
積水ハウス	7,771,100	3,455.00	26,849,150,500		
日特建設	249,100	1,127.00	280,735,700		
北陸電気工事	149,100	1,632.00	243,331,200		
ユアテック	550,200	2,401.00	1,321,030,200		

日本リーテック	199,600	2,578.00	514,568,800	貸付株式数	129,600株
四電工	327,200	2,000.00	654,400,000		
中電工	346,800	5,180.00	1,796,424,000		
関 電 工	1,428,700	6,351.00	9,073,673,700		
きんでん	1,789,200	7,634.00	13,658,752,800	貸付株式数	29,100株
東京エネシス	231,100	2,054.00	474,679,400	貸付株式数	65,000株
トーエネック	504,600	2,187.00	1,103,560,200	貸付株式数	78,400株
日本電設工業	489,600	4,160.00	2,036,736,000		
エクシオグループ	2,453,200	2,683.50	6,583,162,200		
新日本空調	338,000	3,580.00	1,210,040,000	貸付株式数	2,800株
クラフティア	563,500	8,800.00	4,958,800,000	貸付株式数	500株
三機工業	1,600,400	2,650.00	4,241,060,000	貸付株式数	91,200株
日揮ホールディングス	2,671,500	2,335.50	6,239,288,250		
中外炉工業	69,900	4,050.00	283,095,000		
太平電業	518,700	2,529.00	1,311,792,300	貸付株式数	26,000株
高砂熱学	1,396,600	4,795.00	6,696,697,000		
朝日工業社	270,400	4,450.00	1,203,280,000	貸付株式数	70,600株
明星工業	438,500	1,837.00	805,524,500		
大 気 社	630,900	4,785.00	3,018,856,500		
ダイダン	1,508,100	2,774.00	4,183,469,400		
日比谷総合設備	350,000	2,965.00	1,037,750,000	貸付株式数	27,900株
ニッポン	926,500	2,810.00	2,603,465,000		
日清製粉G本社	2,524,300	2,003.50	5,057,435,050		
日東富士製粉	186,800	1,778.00	332,130,400		
昭和産業	221,300	3,485.00	771,230,500	貸付株式数	20,200株
中部飼料	332,100	1,907.00	633,314,700	貸付株式数	1,500株
フィード・ワン	344,300	1,261.00	434,162,300		
日本甜菜糖	111,800	4,720.00	527,696,000	貸付株式数	75,600株
DM三井製糖	218,900	3,315.00	725,653,500		
ウェルネオシュガー	146,900	2,693.00	395,601,700	貸付株式数	3,900株
L I F U L L	936,500	204.00	191,046,000	貸付株式数	839,000株
M I X I	477,000	2,933.00	1,399,041,000	貸付株式数	2,400株
ジェイエイシーリクルー トメント	987,500	874.00	863,075,000	貸付株式数	889,000株
日本M&Aセンターホールデ	4,354,600	676.70	2,946,757,820	貸付株式数	115,600株
フィットイージー	83,100	2,688.00	223,372,800	貸付株式数	44,100株
メンバーズ	93,500	1,129.00	105,561,500	貸付株式数	31,900株
UTグループ	5,380,300	179.00	963,073,700	貸付株式数	3,666,300株
アイティメディア	147,200	1,182.00	173,990,400	貸付株式数	132,000株

E・Jホールディングス	200,900	1,681.00	337,712,900	
オープンアップグループ	812,800	1,942.00	1,578,457,600	
コシダカホールディングス	753,700	970.00	731,089,000	貸付株式数 680,000株
パソナグループ	279,600	1,532.00	428,347,200	貸付株式数 243,900株
リンクアンドモチベーション	650,200	585.00	380,367,000	貸付株式数 586,000株
エス・エム・エス	1,044,600	2,343.00	2,447,497,800	貸付株式数 434,200株
パーソルホールディングス	24,917,100	255.30	6,361,335,630	
クックパッド	391,800	117.00	45,840,600	貸付株式数 367,800株
森永製菓	1,027,300	2,656.00	2,728,508,800	
中村屋	65,400	3,220.00	210,588,000	
江崎グリコ	748,800	5,185.00	3,882,528,000	貸付株式数 180,600株
me i t o	111,800	3,110.00	347,698,000	貸付株式数 103,000株
井村屋グループ	143,200	2,394.00	342,820,800	貸付株式数 55,500株
不二家	179,600	2,434.00	437,146,400	貸付株式数 162,000株
山崎製パン	1,752,000	3,176.00	5,564,352,000	貸付株式数 160,800株
モロゾフ	245,300	1,560.00	382,668,000	貸付株式数 196,000株
亀田製菓	499,400	1,263.00	630,742,200	貸付株式数 449,000株
寿スピリッツ	1,392,800	2,608.50	3,633,118,800	貸付株式数 1,229,500株
カルビー	1,198,500	2,959.00	3,546,361,500	
森永乳業	3,769,800	1,258.00	4,742,408,400	
六甲バター	213,200	1,125.00	239,850,000	貸付株式数 192,000株
ヤクルト	3,371,300	2,840.50	9,576,177,650	貸付株式数 2,750,000株
明治ホールディングス	3,647,400	3,771.00	13,754,345,400	
雪印メグミルク	634,600	3,665.00	2,325,809,000	貸付株式数 47,700株
プリマハム	351,600	2,402.00	844,543,200	貸付株式数 8,700株
日本ハム	936,900	6,166.00	5,776,925,400	
丸大食品	263,400	2,251.00	592,913,400	貸付株式数 236,000株
S F o o d s	288,700	2,740.00	791,038,000	貸付株式数 1,000株
柿安本店	102,200	2,557.00	261,325,400	貸付株式数 96,200株 (4,100株)
伊藤ハム米久HLDGS	457,200	4,820.00	2,203,704,000	貸付株式数 385,900株
学情	123,900	1,625.00	201,337,500	貸付株式数 78,600株
スタジオアリス	136,800	1,908.00	261,014,400	貸付株式数 119,200株 (30,100株)
クロスキャット	152,300	1,015.00	154,584,500	貸付株式数 83,100株
システナ	3,810,600	422.00	1,608,073,200	
N J S	80,000	4,525.00	362,000,000	貸付株式数 72,000株

デジタルアーツ	140,600	3,965.00	557,479,000	
日鉄ソリューションズ	727,800	3,775.00	2,747,445,000	貸付株式数 486,200株 (10,000株)
A L S O K	4,565,200	1,093.50	4,992,046,200	
キューブシステム	156,700	1,059.00	165,945,300	貸付株式数 141,000株
いちご	2,070,900	443.00	917,408,700	
日本駐車場開発	3,117,400	257.00	801,171,800	貸付株式数 2,807,000株
コア	118,100	1,990.00	235,019,000	貸付株式数 18,900株
カカクコム	1,770,900	3,630.00	6,428,367,000	
ルネサンス	212,400	1,041.00	221,108,400	貸付株式数 191,000株 (30,800株)
ディップ	478,400	1,869.00	894,129,600	貸付株式数 431,000株 (6,000株)
SBSホールディングス	236,800	4,155.00	983,904,000	貸付株式数 212,000株
新日本科学	289,700	1,275.00	369,367,500	貸付株式数 260,000株
エムスリー	5,401,300	1,870.00	10,100,431,000	
ワールドホールディングス	125,500	2,561.00	321,405,500	貸付株式数 4,400株
ディー・エヌ・エー	1,093,000	2,517.00	2,751,081,000	貸付株式数 984,000株
博報堂 D Y HLDGS	3,256,200	1,200.50	3,909,068,100	
ぐるなび	509,300	126.00	64,171,800	貸付株式数 459,000株
タカミヤ	370,500	407.00	150,793,500	貸付株式数 102,600株
ファンコミュニケーションズ	395,600	401.00	158,635,600	貸付株式数 335,800株
ライク	142,500	1,505.00	214,462,500	貸付株式数 131,000株 (62,400株)
エスプール	706,900	268.00	189,449,200	貸付株式数 638,000株
WDBホールディングス	119,800	1,787.00	214,082,600	貸付株式数 55,500株
手間いらず	32,200	2,314.00	74,510,800	貸付株式数 28,000株
アドウェイズ	292,300	303.00	88,566,900	貸付株式数 136,400株
バリューコマース	239,800	467.00	111,986,600	貸付株式数 216,000株
インフォマート	2,579,300	490.00	1,263,857,000	貸付株式数 2,315,000株
サッポロビール	3,916,900	1,993.50	7,808,340,150	
アサヒグループホールディング	19,658,100	1,581.00	31,079,456,100	
麒麟HD	9,735,100	2,837.00	27,618,478,700	
シマダヤ	121,000	1,684.00	203,764,000	貸付株式数 35,300株
宝ホールディングス	2,157,200	2,101.50	4,533,355,800	貸付株式数 1,760,000株
オエノンホールディングス	782,500	509.00	398,292,500	貸付株式数 378,100株

飛島ホールディングス	267,500	2,028.00	542,490,000	
コカ・コーラボトラーズ JHD	1,702,700	4,104.00	6,987,880,800	貸付株式数 117,500株
ライフドリンク カンパ ニー	468,300	1,490.00	697,767,000	
サントリービバレッジ& フー	1,843,300	4,547.00	8,381,485,100	貸付株式数 81,300株
ダイドーグループHD	296,500	2,764.00	819,526,000	貸付株式数 267,000株
伊 藤 園	847,300	2,942.00	2,492,756,600	貸付株式数 427,800株
キーコーヒー	293,200	1,989.00	583,174,800	貸付株式数 203,100株
日清オイリオグループ	1,042,100	1,873.00	1,951,853,300	貸付株式数 25,200株
不二製油	522,200	3,986.00	2,081,489,200	
J-オイルミルズ	299,800	2,096.00	628,380,800	貸付株式数 35,400株
インターメスティック	122,000	1,917.00	233,874,000	貸付株式数 51,500株
サンエー	635,900	3,260.00	2,073,034,000	
カワチ薬品	219,900	3,440.00	756,456,000	貸付株式数 43,600株
エービーシー・マート	1,477,200	2,620.50	3,871,002,600	
ハードオフコーポレー ション	111,100	2,693.00	299,192,300	貸付株式数 2,700株
高千穂交易	222,400	2,170.00	482,608,000	貸付株式数 184,000株
アスクル	535,400	1,266.00	677,816,400	貸付株式数 493,800株
ゲオホールディングス	316,400	1,987.00	628,686,800	貸付株式数 50,000株
アンドエスティHD	388,200	3,520.00	1,366,464,000	貸付株式数 346,000株
リガク・ホールディング ス	1,576,200	2,456.00	3,871,147,200	貸付株式数 1,239,600株
くら寿司	658,500	1,590.00	1,047,015,000	貸付株式数 594,000株 (20,000株)
キャンドウ	100,100	3,545.00	354,854,500	貸付株式数 92,000株
パルグループHLDGS	1,104,100	1,465.00	1,617,506,500	貸付株式数 328,100株
エディオン	1,336,200	2,291.00	3,061,234,200	
あらた	430,200	2,530.00	1,088,406,000	
サーラコーポレーション	590,800	1,146.00	677,056,800	貸付株式数 50,200株
トーマンデバイス	40,600	15,690.00	637,014,000	貸付株式数 36,000株
ハローズ	128,300	3,770.00	483,691,000	
JPホールディングス	698,700	614.00	429,001,800	貸付株式数 628,000株
フジオフードG本社	458,800	1,086.00	498,256,800	貸付株式数 414,000株
あみやき亭	204,100	1,333.00	272,065,300	貸付株式数 182,500株
東京エレクトロンデバイ ス	280,300	3,910.00	1,095,973,000	貸付株式数 252,200株

円谷フィールズホール ディ	520,500	1,435.00	746,917,500	貸付株式数 175,300株
双日	2,714,100	5,100.00	13,841,910,000	
グロービング	85,800	2,106.00	180,694,800	貸付株式数 45,400株
アルフレッサホールディ ングス	2,662,500	2,201.50	5,861,493,750	
大黒天物産	101,000	4,390.00	443,390,000	貸付株式数 81,400株
ハニーズホールディング ス	249,600	1,392.00	347,443,200	貸付株式数 226,000株
キッコーマン	8,674,000	1,619.00	14,043,206,000	
味の素	12,636,800	5,731.00	72,421,500,800	
ブルドックソース	131,400	1,806.00	237,308,400	貸付株式数 88,900株
キューピー	1,406,800	4,380.00	6,161,784,000	貸付株式数 2,400株
ハウス食品G本社	915,500	3,829.00	3,505,449,500	
カゴメ	1,359,000	2,677.00	3,638,043,000	貸付株式数 816,400株
アリアケジャパン	293,500	5,150.00	1,511,525,000	
エバラ食品工業	66,300	2,487.00	164,888,100	
キオクシアホールディン グス	1,632,100	77,000.00	125,671,700,000	
ニチレイ	2,299,300	2,134.00	4,906,706,200	
横浜冷凍	647,600	2,065.00	1,337,294,000	貸付株式数 396,100株
東洋水産	1,212,800	10,510.00	12,746,528,000	
イトアンドHLDGS	124,300	2,035.00	252,950,500	貸付株式数 102,000株 (1,200株)
ヨシムラ・フード・HLDGS	191,400	661.00	126,515,400	貸付株式数 171,000株
日清食品HD	2,958,400	2,794.50	8,267,248,800	貸付株式数 1,417,400株
フジッコ	298,700	1,547.00	462,088,900	貸付株式数 269,000株
ロックフィールド	292,900	1,363.00	399,222,700	貸付株式数 245,000株
日本たばこ産業	15,906,900	6,117.00	97,302,507,300	
ケンコーマヨネーズ	163,900	2,098.00	343,862,200	貸付株式数 4,400株
わらべや日洋HD	175,400	2,631.00	461,477,400	
なとり	164,500	1,980.00	325,710,000	貸付株式数 116,300株
ファーマフーズ	318,000	618.00	196,524,000	貸付株式数 259,000株
北の達人コーポ	1,122,100	126.00	141,384,600	貸付株式数 1,012,000株 (328,300株)
ユーグレナ	1,800,000	345.00	621,000,000	貸付株式数 1,249,000株 (191,500株)
紀文食品	226,900	1,079.00	244,825,100	貸付株式数 203,600株
ピクルスホールディン グス	153,500	1,146.00	175,911,000	貸付株式数 114,000株

スター・マイカ・HLDGS	276,400	1,516.00	419,022,400	貸付株式数	128,400株
SREホールディングス	129,400	2,526.00	326,864,400	貸付株式数	105,900株
片倉工業	280,000	2,584.00	723,520,000		
グ ン ゼ	376,900	3,980.00	1,500,062,000	貸付株式数	281,000株
ヒューリック	7,634,400	1,755.00	13,398,372,000	貸付株式数	633,700株
ラサ商事	147,300	1,825.00	268,822,500	貸付株式数	66,300株
アルペン	270,600	2,108.00	570,424,800	貸付株式数	250,000株
ラクーンホールディングス	211,300	618.00	130,583,400	貸付株式数	197,000株 (15,700株)
クオールホールディングス	348,100	2,041.00	710,472,100	貸付株式数	313,000株
アルコニックス	433,300	2,479.00	1,074,150,700	貸付株式数	263,900株
神戸物産	2,448,100	2,638.00	6,458,087,800	貸付株式数	1,042,700株
ソリトンシステムズ	137,500	1,988.00	273,350,000		
ジンズホールディングス	214,500	7,740.00	1,660,230,000	貸付株式数	193,000株
ビックカメラ	1,683,400	1,640.50	2,761,617,700	貸付株式数	1,515,000株
DCMホールディングス	1,456,500	1,479.00	2,154,163,500	貸付株式数	184,200株
ペッパーフードサービス	977,000	179.00	174,883,000	貸付株式数	549,000株
Monotaro	3,987,700	1,972.00	7,863,744,400	貸付株式数	1,814,200株
あい ホールディングス	562,500	2,673.00	1,503,562,500	貸付株式数	164,200株
J. フロント リテイリング	3,228,000	3,168.00	10,226,304,000		
ドトール・日レスHD	498,900	2,756.00	1,374,968,400		
マツキヨココカラ&カンパニー	4,839,600	2,423.50	11,728,770,600		
ブロンコビリー	329,800	2,249.00	741,720,200	貸付株式数	269,800株
ZOZO	4,434,200	1,161.50	5,150,323,300		
トレジャー・ファクトリー	193,500	2,196.00	424,926,000	貸付株式数	46,400株
物語コーポレーション	545,500	4,985.00	2,719,317,500		
三越伊勢丹HD	4,383,600	3,841.00	16,837,407,600		
東洋紡	1,151,000	1,727.00	1,987,777,000		
ユニチカ	918,600	934.00	857,972,400	貸付株式数	516,000株
富士紡ホールディングス	372,500	3,860.00	1,437,850,000	貸付株式数	9,300株
日清紡ホールディングス	2,020,100	2,224.00	4,492,702,400		
倉敷紡績	185,800	10,020.00	1,861,716,000	貸付株式数	28,700株
ダイワボウHD	1,055,600	3,392.00	3,580,595,200		
シキボウ	178,500	1,048.00	187,068,000	貸付株式数	44,200株
日東紡績	1,687,600	3,445.00	5,813,782,000	貸付株式数	1,519,000株
トヨタ紡織	1,306,000	2,178.50	2,845,121,000		

マクニカホールディングス	1,958,200	3,256.00	6,375,899,200	貸付株式数	174,300株
Hamee	130,000	286.00	37,180,000	貸付株式数	117,000株
ラクト・ジャパン	120,000	3,465.00	415,800,000	貸付株式数	88,500株
クリエイトSDH	398,600	3,255.00	1,297,443,000	貸付株式数	106,700株
グリムス	94,900	2,511.00	238,293,900	貸付株式数	500株
バイタルKSKHD	387,000	1,560.00	603,720,000	貸付株式数	65,600株
八洲電機	211,000	2,797.00	590,167,000	貸付株式数	184,400株
メディアスホールディングス	182,600	791.00	144,436,600	貸付株式数	168,000株
レスター	239,100	3,730.00	891,843,000		
TOKAIホールディングス	1,507,600	1,149.00	1,732,232,400		
三洋貿易	692,100	815.00	564,061,500		
シュッピン	297,200	1,066.00	316,815,200	貸付株式数	111,100株
ビューティガレージ	88,800	1,428.00	126,806,400	貸付株式数	79,800株
オイシックス	404,000	1,509.00	609,636,000	貸付株式数	330,000株
ウイン・パートナーズ	204,600	1,325.00	271,095,000	貸付株式数	183,000株 (1,300株)
ネクステージ	643,300	3,485.00	2,241,900,500	貸付株式数	20,300株
ジョイフル本田	824,500	2,242.00	1,848,529,000	貸付株式数	665,700株
エターナルホスピタリティグル	115,600	2,789.00	322,408,400	貸付株式数	105,100株 (3,300株)
ホットランドホールディング	256,400	1,590.00	407,676,000	貸付株式数	231,000株
すかいらくHD	3,845,100	2,896.00	11,135,409,600	貸付株式数	2,036,000株
綿半ホールディングス	218,200	1,360.00	296,752,000	貸付株式数	154,300株
日本毛織	664,600	1,850.00	1,229,510,000	貸付株式数	45,400株
ヨシックスホールディングス	82,500	3,260.00	268,950,000	貸付株式数	76,100株
ユナイテッド・スーパーマーケ	1,385,800	821.00	1,137,741,800	貸付株式数	1,247,000株
野村不動産HLDGS	7,300,800	928.20	6,776,602,560	貸付株式数	853,200株
三重交通グループHD	640,000	547.00	350,080,000	貸付株式数	572,800株
ディア・ライフ	513,400	1,071.00	549,851,400	貸付株式数	246,100株
地主	214,300	2,918.00	625,327,400		
フィル・カンパニー	45,700	743.00	33,955,100	貸付株式数	32,800株
JPMC	141,100	1,587.00	223,925,700	貸付株式数	37,200株
フージャースHD	456,900	1,234.00	563,814,600	貸付株式数	43,500株
オープンハウスグループ	812,500	8,550.00	6,946,875,000		
東急不動産HD	7,156,400	1,299.00	9,296,163,600		

飯田GHD	2,230,100	2,210.00	4,928,521,000	
帝国繊維	274,200	3,445.00	944,619,000	貸付株式数 247,000株
日本コークス工業	2,705,300	93.00	251,592,900	貸付株式数 2,442,000株
あさひ	234,700	1,340.00	314,498,000	貸付株式数 204,300株
コスモス薬品	477,300	6,362.00	3,036,582,600	
シップヘルスケアHD	1,031,800	2,266.00	2,338,058,800	
ソフトクリエイイトHD	219,000	1,917.00	419,823,000	貸付株式数 101,300株
セブン&アイ・HLDGS	31,073,200	2,021.50	62,814,473,800	
クリエイイト・レストランツ・ホール	4,732,700	749.00	3,544,792,300	貸付株式数 4,073,000株
明治電機工業	139,700	2,158.00	301,472,600	貸付株式数 15,700株
ツルハホールディングス	4,397,900	2,257.00	9,926,060,300	貸付株式数 2,519,000株
サンマルクホールディングス	250,800	2,532.00	635,025,600	貸付株式数 203,700株
トリドールホールディングス	794,200	3,968.00	3,151,385,600	貸付株式数 715,000株 (52,900株)
帝 人	2,361,600	1,662.50	3,926,160,000	
東 レ	17,948,800	1,142.50	20,506,504,000	
ク ラ レ	3,304,300	1,686.00	5,571,049,800	
旭 化 成	17,651,500	1,842.00	32,514,063,000	
TOKYO BASE	393,400	401.00	157,753,400	貸付株式数 244,200株 (20,000株)
稲葉製作所	135,500	1,762.00	238,751,000	貸付株式数 128,300株
宮地エンジニアリングG	357,700	1,549.00	554,077,300	貸付株式数 244,000株
トーカロ	791,100	3,075.00	2,432,632,500	
SUMCO	5,222,100	5,244.00	27,384,692,400	貸付株式数 574,200株
川田テクノロジーズ	625,400	1,336.00	835,534,400	
RS TECHNOLOGIES	184,800	7,930.00	1,465,464,000	
AND DOホールディングス	139,100	968.00	134,648,800	貸付株式数 131,000株
ケイアイスター不動産	220,800	3,740.00	825,792,000	貸付株式数 123,500株
グッドコムアセット	273,200	1,490.00	407,068,000	貸付株式数 246,000株 (1,000株)
ジェイ・エス・ビー	109,300	8,990.00	982,607,000	
ロードスターキャピタル	179,100	2,699.00	483,390,900	
アズーム	61,400	4,405.00	270,467,000	貸付株式数 48,600株
霞ヶ関キャピタル	268,800	6,890.00	1,852,032,000	貸付株式数 219,100株
JMホールディングス	456,100	1,261.00	575,142,100	貸付株式数 410,000株
コメダホールディングス	690,000	2,835.00	1,956,150,000	貸付株式数 11,500株
ユニシアホールディングス	84,400	1,596.00	134,702,400	貸付株式数 76,000株 (28,000株)

パロックジャパン	328,200	750.00	246,150,000	貸付株式数	296,000株
クスリのアオキHLDGS	665,400	3,681.00	2,449,337,400	貸付株式数	596,000株
力の源HD	210,900	1,537.00	324,153,300	貸付株式数	189,000株
FOOD&LIFE COMPAN	3,231,100	4,806.00	15,528,666,600		
アセンテック	347,900	421.00	146,465,900	貸付株式数	312,000株
セーレン	578,200	3,205.00	1,853,131,000	貸付株式数	2,000株
小松マテーレ	351,100	718.00	252,089,800		
ワコールホールディングス	521,800	4,413.00	2,302,703,400		
T S I ホールディングス	693,800	1,204.00	835,335,200		
ワールド	879,300	1,590.00	1,398,087,000	貸付株式数	690,000株
T I S I	2,724,800	3,428.00	9,340,614,400		
グリーホールディングス	893,400	393.00	351,106,200	貸付株式数	73,100株
GMOペパボ	32,600	1,722.00	56,137,200	貸付株式数	27,800株
コーエーテクモHD	1,670,700	1,593.50	2,662,260,450		
三菱総合研究所	143,700	4,635.00	666,049,500	貸付株式数	4,100株
ファインデックス	185,000	902.00	166,870,000	貸付株式数	125,600株
K L a b	820,800	211.00	173,188,800	貸付株式数	739,000株
ポールトゥウィンホールディング	379,400	329.00	124,822,600	貸付株式数	163,100株
ネクソン	6,311,000	2,282.00	14,401,702,000		
アイスタイル	1,020,600	403.00	411,301,800	貸付株式数	421,500株
エムアップホールディングス	653,100	740.00	483,294,000		
エイチームホールディングス	186,900	1,030.00	192,507,000	貸付株式数	168,000株
セルシス	345,700	2,053.00	709,722,100		
エニグモ	296,700	401.00	118,976,700	貸付株式数	274,000株 (259,100株)
コロプラ	907,000	386.00	350,102,000	貸付株式数	793,700株
ブロードリーフ	1,946,400	424.00	825,273,600	貸付株式数	1,103,800株
デジタルハーツHLDGS	166,400	732.00	121,804,800	貸付株式数	148,000株
メディアドゥ	90,800	1,341.00	121,762,800	貸付株式数	80,500株
じげん	765,600	402.00	307,771,200	貸付株式数	687,000株
フィックスターズ	367,900	2,329.00	856,839,100	貸付株式数	301,000株
北里	278,300	1,357.00	377,653,100	貸付株式数	89,500株
オプティム	271,300	422.00	114,488,600	貸付株式数	242,500株
セレス	120,600	2,156.00	260,013,600	貸付株式数	99,600株
S H I F T	2,659,400	676.50	1,799,084,100	貸付株式数	2,401,000株
特種東海製紙	465,400	1,953.00	908,926,200	貸付株式数	349,000株

セック	81,500	3,080.00	251,020,000	貸付株式数	73,000株
テクマトリックス	531,000	1,871.00	993,501,000	貸付株式数	23,900株
プロシップ	214,200	1,836.00	393,271,200	貸付株式数	194,000株
ガンホー・オンライン・エンター	618,800	2,363.00	1,462,224,400	貸付株式数	98,300株
GMOペイメントゲートウェイ	608,800	9,753.00	5,937,626,400	貸付株式数	6,600株
システムリサーチ	199,300	1,844.00	367,509,200	貸付株式数	153,000株
インターネットイニシアティブ	1,459,300	3,479.00	5,076,904,700		
さくらインターネット	374,800	2,876.00	1,077,924,800	貸付株式数	337,000株
GMOグローバルサインHD	81,400	2,191.00	178,347,400	貸付株式数	43,100株
SRAホールディングス	151,600	4,585.00	695,086,000	貸付株式数	2,600株
朝日ネット	286,300	628.00	179,796,400	貸付株式数	14,500株
e B A S E	328,200	423.00	138,828,600	貸付株式数	147,200株
アバントグループ	286,300	1,175.00	336,402,500	貸付株式数	133,100株
アドソル日進	206,200	1,481.00	305,382,200	貸付株式数	158,000株
フリービット	139,800	1,583.00	221,303,400	貸付株式数	126,000株
コムチュア	352,600	1,350.00	476,010,000	貸付株式数	3,300株
アステリア	208,600	1,112.00	231,963,200	貸付株式数	156,000株
アイル	174,400	2,422.00	422,396,800	貸付株式数	156,000株
王子ホールディングス	9,090,700	816.10	7,418,920,270		
日本製紙	1,502,600	1,327.00	1,993,950,200	貸付株式数	156,300株
北越コーポレーション	1,296,800	865.00	1,121,732,000	貸付株式数	754,400株
大王製紙	1,344,200	921.00	1,238,008,200		
マークライNZ	158,000	1,387.00	219,146,000	貸付株式数	2,800株
g u m i	482,400	242.00	116,740,800	貸付株式数	440,200株
テラスカイ	90,000	2,313.00	208,170,000	貸付株式数	81,000株 (8,000株)
デジタル・インフォメーション	277,400	935.00	259,369,000	貸付株式数	11,400株
ネオジャパン	70,100	1,626.00	113,982,600	貸付株式数	900株
P R T I M E S	53,900	2,473.00	133,294,700	貸付株式数	47,200株
ラクス	2,466,300	1,036.50	2,556,319,950	貸付株式数	896,100株
ダブルスタンダード	94,600	1,219.00	115,317,400	貸付株式数	31,400株
オープンドア	155,500	354.00	55,047,000	貸付株式数	140,000株
アカツキ	130,000	2,915.00	378,950,000		
UBICOMホールディングス	85,300	1,000.00	85,300,000	貸付株式数	77,000株
カナミックネットワーク	335,000	501.00	167,835,000	貸付株式数	301,000株

レンゴー	2,694,700	1,412.50	3,806,263,750	
トーモク	154,000	4,115.00	633,710,000	貸付株式数 12,300株
ザ・パック	534,000	1,343.00	717,162,000	貸付株式数 249,700株
チェンジホールディングス	514,100	933.00	479,655,300	
オークネット	477,600	1,393.00	665,296,800	貸付株式数 271,000株
オロ	108,700	2,168.00	235,661,600	貸付株式数 100,500株
ユーザーローカル	112,600	1,784.00	200,878,400	貸付株式数 102,000株
PKSHA TECHNOLOGY	285,800	2,802.00	800,811,600	貸付株式数 270,500株
マネーフォワード	607,600	4,935.00	2,998,506,000	貸付株式数 499,000株
レゾナック・ホールディング	2,573,700	16,150.00	41,565,255,000	貸付株式数 871,000株
住友化学	21,427,500	537.20	11,510,853,000	
住友精化	514,600	1,266.00	651,483,600	貸付株式数 61,200株
日産化学	1,340,100	8,100.00	10,854,810,000	
ラサ工業	434,500	1,945.00	845,102,500	貸付株式数 88,300株
クレハ	397,300	4,120.00	1,636,876,000	貸付株式数 306,000株
多木化学	103,500	4,775.00	494,212,500	貸付株式数 84,000株
テイカ	182,100	2,297.00	418,283,700	貸付株式数 2,000株
石原産業	441,700	2,767.00	1,222,183,900	
日本曹達	549,600	3,640.00	2,000,544,000	貸付株式数 1,600株
東ソー	3,878,300	2,705.00	10,490,801,500	
トクヤマ	931,600	4,652.00	4,333,803,200	
セントラル硝子	336,000	4,165.00	1,399,440,000	
東亜合成	1,073,800	1,724.00	1,851,231,200	
大阪ソーダ	930,100	1,802.00	1,676,040,200	貸付株式数 75,500株
関東電化	515,000	3,070.00	1,581,050,000	貸付株式数 6,600株
GMOフィナンシャルゲート	49,800	6,770.00	337,146,000	貸付株式数 44,000株
SUN ASTERISK	238,800	441.00	105,310,800	貸付株式数 200,100株 (87,700株)
デンカ	1,056,500	3,913.00	4,134,084,500	
イビデン	3,360,900	20,300.00	68,226,270,000	貸付株式数 305,200株
信越化学	23,681,600	7,320.00	173,349,312,000	※
日本カーバイド	131,200	3,315.00	434,928,000	
プラスアルファ・コンサルティン	379,300	2,970.00	1,126,521,000	貸付株式数 341,000株
電算システムHD	118,200	2,931.00	346,444,200	貸付株式数 40,300株
堺 化 学	206,700	4,115.00	850,570,500	貸付株式数 1,100株
第一稀元素化学工	266,800	1,948.00	519,726,400	貸付株式数 218,000株
日本酸素HLDGS	3,013,900	6,072.00	18,300,400,800	

日本化学工業	106,500	4,220.00	449,430,000	貸付株式数	77,500株
日本パーカライジング	1,318,300	1,671.00	2,202,879,300		
高压ガス	386,800	1,135.00	439,018,000	貸付株式数	116,600株
四国化成ホールディング	602,100	3,020.00	1,818,342,000	貸付株式数	126,900株
オリオンビール	591,000	1,241.00	733,431,000	貸付株式数	378,700株 (5,400株)
戸田工業	60,700	1,503.00	91,232,100	貸付株式数	54,000株
ステラ ケミファ	142,000	5,770.00	819,340,000	貸付株式数	64,900株
保土谷化学	167,400	2,047.00	342,667,800		
日本触媒	1,640,300	2,070.00	3,395,421,000		
大日精化	720,300	1,078.00	776,483,400	貸付株式数	108,100株
カネカ	626,300	5,626.00	3,523,563,800	貸付株式数	2,800株
協和キリン	3,135,500	2,641.00	8,280,855,500		
ブルーゾーンホールディ ンク	1,666,000	1,751.00	2,917,166,000		
APPIER GROUP	1,021,500	903.00	922,414,500	貸付株式数	919,000株
三菱瓦斯化学	1,894,200	4,685.00	8,874,327,000		
三井化学	4,792,200	2,088.00	10,006,113,600		
東京応化工業	1,270,500	10,365.00	13,168,732,500		
大阪有機化学	222,700	5,100.00	1,135,770,000	貸付株式数	12,500株
三菱ケミカルグループ	18,630,100	1,161.50	21,638,861,150		
KHネオケム	443,300	2,941.00	1,303,745,300	貸付株式数	332,000株
ビジョナル	361,800	8,269.00	2,991,724,200	貸付株式数	102,100株
ダイセル	2,801,200	1,402.50	3,928,683,000		
住友ベークライト	877,200	7,200.00	6,315,840,000		
積水化学	5,241,000	2,609.50	13,676,389,500		
日本ゼオン	1,872,400	2,249.00	4,211,027,600		
アイカ工業	672,000	3,670.00	2,466,240,000	貸付株式数	198,600株
U B E	1,372,600	3,147.00	4,319,572,200		
積水樹脂	316,300	2,653.00	839,143,900	貸付株式数	3,400株
旭有機材	177,300	6,500.00	1,152,450,000	貸付株式数	91,000株
ニチバン	165,100	1,897.00	313,194,700	貸付株式数	123,000株
リケンテクノス	458,900	1,795.00	823,725,500	貸付株式数	307,900株
大倉工業	135,900	4,975.00	676,102,500	貸付株式数	6,500株
積水化成品	420,500	521.00	219,080,500		
群栄化学	62,700	4,625.00	289,987,500	貸付株式数	55,600株
ダイキョーニシカワ	564,600	995.00	561,777,000	貸付株式数	102,500株
森六	143,400	2,411.00	345,737,400	貸付株式数	63,100株
恵和	172,700	1,213.00	209,485,100	貸付株式数	112,000株

日本化薬	1,774,100	1,982.50	3,517,153,250	
カーリット	228,000	2,364.00	538,992,000	貸付株式数 49,800株
CLホールディングス	80,500	1,111.00	89,435,500	貸付株式数 72,000株
プレステージ・インター	1,011,500	666.00	673,659,000	
ハイマックス	73,900	1,184.00	87,497,600	貸付株式数 66,000株
テクセンドフォトマスク	987,700	4,325.00	4,271,802,500	貸付株式数 687,200株
アミューズ	148,300	1,880.00	278,804,000	貸付株式数 67,500株
野村総合研究所	5,200,800	4,979.00	25,894,783,200	
ドリームインキュベータ	85,400	2,566.00	219,136,400	貸付株式数 76,000株
クイック	674,700	761.00	513,446,700	貸付株式数 496,600株
日本システム技術	246,800	1,783.00	440,044,400	貸付株式数 215,300株
電通グループ	2,642,400	3,324.00	8,783,337,600	貸付株式数 1,300,000株
インテージホールディングス	200,800	1,878.00	377,102,400	貸付株式数 108,100株
テイクアンドギヴニーズ	130,900	682.00	89,273,800	貸付株式数 55,000株
びあ	124,600	2,814.00	350,624,400	貸付株式数 96,700株
イオンファンタジー	118,100	2,561.00	302,454,100	貸付株式数 106,000株
ソースネクスト	1,383,100	107.00	147,991,700	貸付株式数 1,245,000株 (2,800株)
シーティーエス	334,000	870.00	290,580,000	
メディカルシステムネットワーク	274,100	495.00	135,679,500	
日本精化	165,900	2,599.00	431,174,100	貸付株式数 35,400株
扶桑化学工業	847,400	4,040.00	3,423,496,000	
トリケミカル	323,100	3,325.00	1,074,307,500	貸付株式数 133,600株
シンプレクスHD	2,122,500	1,046.00	2,220,135,000	
HEROZ	105,900	692.00	73,282,800	貸付株式数 91,100株 (50,000株)
メルカリ	1,148,100	4,785.00	5,493,658,500	貸付株式数 1,045,400株
I P S	78,100	3,485.00	272,178,500	貸付株式数 69,200株
システムサポートホールディング	227,400	1,060.00	241,044,000	貸付株式数 93,200株
A D E K A	1,031,600	4,179.00	4,311,056,400	
日油	3,056,900	2,739.00	8,372,849,100	
ハリマ化成グループ	207,300	1,037.00	214,970,100	貸付株式数 103,300株
ボードルア	191,600	3,200.00	613,120,000	貸付株式数 171,900株
N E	260,100	254.00	66,065,400	貸付株式数 205,800株
イーソル	179,100	849.00	152,055,900	貸付株式数 5,300株
ウイングアーク1ST	278,500	2,543.00	708,225,500	貸付株式数 26,500株

ヒト・コミュニケーションズHD	89,100	900.00	80,190,000	貸付株式数	84,400株
サーバーワークス	55,300	2,014.00	111,374,200	貸付株式数	29,300株
Sansan	882,300	1,723.00	1,520,202,900	貸付株式数	794,000株
花王	12,627,100	3,219.00	40,646,634,900		
第一工業製薬	106,300	10,810.00	1,149,103,000	貸付株式数	1,500株
石原ケミカル	113,100	3,115.00	352,306,500		
三洋化成	163,900	4,875.00	799,012,500	貸付株式数	200株
メドレー	325,500	2,026.00	659,463,000	貸付株式数	267,500株
ベース	112,300	3,105.00	348,691,500	貸付株式数	100,000株
JMDC	390,400	3,170.00	1,237,568,000	貸付株式数	345,000株
武田薬品	23,730,400	5,359.00	127,171,213,600		
アステラス製薬	23,389,000	2,142.00	50,099,238,000		
住友ファーマ	2,679,500	1,400.00	3,751,300,000	貸付株式数	93,100株
塩野義製薬	9,729,100	2,832.50	27,557,675,750		
日本新薬	698,400	4,082.00	2,850,868,800	貸付株式数	3,200株
中外製薬	8,346,500	7,389.00	61,672,288,500		
科研製薬	395,000	3,840.00	1,516,800,000	貸付株式数	3,700株
エーザイ	3,479,500	4,296.00	14,947,932,000		
理研ビタミン	228,800	3,135.00	717,288,000		
ロート製薬	2,817,700	2,430.00	6,847,011,000		
小野薬品	5,949,600	2,428.00	14,445,628,800		
持田製薬	325,600	3,135.00	1,020,756,000		
参天製薬	4,485,800	2,135.00	9,577,183,000		
扶桑薬品	103,400	2,156.00	222,930,400	貸付株式数	74,200株
ツムラ	915,600	3,820.00	3,497,592,000		
テルモ	17,663,400	2,189.00	38,665,182,600		
HUグループHD	857,500	3,381.00	2,899,207,500	貸付株式数	86,900株
キッセイ薬品工業	416,500	4,100.00	1,707,650,000		
生化学工業	452,000	725.00	327,700,000		
栄研化学	377,800	2,532.00	956,589,600	貸付株式数	121,600株
JCRファーマ	1,160,500	477.00	553,558,500	貸付株式数	1,044,000株
東和薬品	358,500	4,025.00	1,442,962,500		
富士製薬工業	211,000	1,894.00	399,634,000	貸付株式数	101,600株
ゼリア新薬工業	348,800	2,080.00	725,504,000		
ネクスラファーマ	1,169,700	919.00	1,074,954,300	貸付株式数	829,000株
第一三共	24,483,600	2,730.50	66,852,469,800		
杏林製薬	536,200	1,179.00	632,179,800	貸付株式数	208,800株
大幸薬品	553,600	269.00	148,918,400	貸付株式数	454,000株
ダイト	315,500	1,250.00	394,375,000		

大塚ホールディングス	5,938,200	11,185.00	66,418,767,000	
ペプチドリーム	1,292,500	1,019.00	1,317,057,500	貸付株式数 815,600株
大日本塗料	295,300	1,410.00	416,373,000	貸付株式数 246,300株
日本ペイントHOLD	14,140,300	1,076.50	15,222,032,950	貸付株式数 386,700株
関西ペイント	2,123,300	2,675.50	5,680,889,150	貸付株式数 1,597,000株
中国塗料	546,700	3,535.00	1,932,584,500	貸付株式数 179,100株
藤倉化成	306,700	998.00	306,086,600	
太陽ホールディングス	1,277,700	4,865.00	6,216,010,500	
D I C	946,000	4,660.00	4,408,360,000	貸付株式数 849,000株
サカタインクス	546,700	2,401.00	1,312,626,700	貸付株式数 11,100株
ARTIENCE	500,100	4,350.00	2,175,435,000	貸付株式数 1,100株
アルプス技研	680,600	803.00	546,521,800	貸付株式数 441,400株
サニックスホールディングス	340,400	249.00	84,759,600	貸付株式数 307,000株
日本空調サービス	293,500	1,633.00	479,285,500	貸付株式数 1,300株
オリエンタルランド	16,110,000	2,615.00	42,127,650,000	
フォーカスシステムズ	178,300	1,689.00	301,148,700	貸付株式数 89,100株
ダスキン	620,300	4,469.00	2,772,120,700	貸付株式数 216,400株
パーク２４	1,870,700	1,981.50	3,706,792,050	
明光ネットワークジャパン	333,500	709.00	236,451,500	貸付株式数 247,000株
ファルコホールディングス	106,300	2,682.00	285,096,600	貸付株式数 2,000株
クレスコ	459,400	1,546.00	710,232,400	貸付株式数 309,200株
フジ・メディア・HD	2,095,400	4,113.00	8,618,380,200	貸付株式数 1,385,800株
ラウンドワン	2,587,500	1,235.00	3,195,562,500	貸付株式数 272,900株
リゾートトラスト	2,589,500	1,733.00	4,487,603,500	
オービック	4,891,400	4,161.00	20,353,115,400	
ジャストシステム	383,100	3,965.00	1,518,991,500	
TDCソフト	499,500	994.00	496,503,000	貸付株式数 126,400株
L I N Eヤフー	41,067,700	445.40	18,291,553,580	貸付株式数 695,400株
ビー・エム・エル	364,600	3,655.00	1,332,613,000	貸付株式数 5,600株
トレンドマイクロ	1,541,000	6,277.00	9,672,857,000	
IDホールディングス	342,600	1,107.00	379,258,200	貸付株式数 22,400株
リソー教育グループ	854,200	206.00	175,965,200	貸付株式数 234,600株
日本オラクル	510,400	8,680.00	4,430,272,000	
早稲田アカデミー	132,400	2,455.00	325,042,000	貸付株式数 124,200株
アルファシステムズ	83,900	3,380.00	283,582,000	貸付株式数 10,800株
NSグループ	466,800	1,524.00	711,403,200	貸付株式数 51,900株
フューチャー	568,500	1,730.00	983,505,000	

CAC HOLDINGS	163,500	1,829.00	299,041,500	貸付株式数	28,600株
ユー・エス・エス	5,183,700	1,982.50	10,276,685,250		
オービックビジネスC	449,900	6,543.00	2,943,695,700	貸付株式数	37,600株
アイティフォー	277,400	1,690.00	468,806,000		
東計電算	74,400	4,740.00	352,656,000	貸付株式数	9,800株
サイバーエージェント	6,050,000	1,495.50	9,047,775,000		
楽天グループ	21,674,500	803.20	17,408,958,400		
クリーク・アンド・リバー社	160,300	1,448.00	232,114,400	貸付株式数	68,500株
SBIグローバルアセット	511,300	577.00	295,020,100		
テー・オー・ダブリュー	535,400	335.00	179,359,000	貸付株式数	378,500株
大塚商会	3,022,300	2,893.50	8,745,025,050		
サイボウズ	367,200	2,602.00	955,454,400	貸付株式数	331,000株
GMOインターネット	74,000	514.00	38,036,000	貸付株式数	66,000株
山田コンサルティングGP	118,800	1,691.00	200,890,800	貸付株式数	75,000株
セントラルスポーツ	114,100	2,384.00	272,014,400	貸付株式数	103,000株
パラカ	93,500	2,100.00	196,350,000	貸付株式数	66,800株
電通総研	972,000	2,702.00	2,626,344,000		
デジタルガレージ	380,100	2,122.00	806,572,200	貸付株式数	146,500株
イーエムシステムズ	350,500	503.00	176,301,500	貸付株式数	316,000株
ウェザーニューズ	376,800	1,980.00	746,064,000	貸付株式数	318,600株
C I J	644,200	502.00	323,388,400	貸付株式数	570,200株
ビジネスエンジニアリング	313,100	1,105.00	345,975,500	貸付株式数	282,000株
WOWOW	200,600	1,023.00	205,213,800	貸付株式数	180,000株
スカラ	247,200	335.00	82,812,000	貸付株式数	81,200株
フルキャストホールディングス	209,900	1,602.00	336,259,800	貸付株式数	194,000株
エン	444,900	1,216.00	540,998,400	貸付株式数	311,600株
セルソース	157,800	347.00	54,756,600	貸付株式数	141,700株
あすか製薬HD	257,300	2,259.00	581,240,700	貸付株式数	196,900株
サワイグループHD	1,377,800	1,673.00	2,305,059,400		
富士フイルムHLDGS	16,076,500	3,586.00	57,650,329,000		
コニカミノルタ	5,997,000	584.20	3,503,447,400		
資 生 堂	5,169,700	2,755.00	14,242,523,500		
ライオン	3,059,700	1,671.50	5,114,288,550		
高砂香料	1,001,700	1,161.00	1,162,973,700	貸付株式数	68,400株
ミルボン	417,600	2,774.00	1,158,422,400	貸付株式数	23,800株
コーセーホールディングス	602,300	5,218.00	3,142,801,400	貸付株式数	542,000株

コタ	289,600	1,184.00	342,886,400	貸付株式数	254,100株
ポーラ・オルビスHD	1,366,800	1,308.50	1,788,457,800	貸付株式数	1,217,100株
ノエビアホールディングス	237,600	4,530.00	1,076,328,000	貸付株式数	214,000株
新日本製薬	152,200	2,012.00	306,226,400	貸付株式数	132,800株
I－n e	70,800	1,210.00	85,668,000	貸付株式数	63,000株
アクシージア	143,900	351.00	50,508,900	貸付株式数	136,300株
エステー	251,400	1,517.00	381,373,800	貸付株式数	59,300株
コニシ	840,200	1,451.00	1,219,130,200	貸付株式数	145,600株
長谷川香料	509,700	3,225.00	1,643,782,500	貸付株式数	20,600株
小林製薬	698,400	5,545.00	3,872,628,000		
荒川化学工業	225,800	2,272.00	513,017,600	貸付株式数	184,000株
メック	194,400	9,240.00	1,796,256,000	貸付株式数	1,300株
日本高純度化学	66,400	5,120.00	339,968,000	貸付株式数	54,000株
J C U	286,700	7,000.00	2,006,900,000		
O A Tアグリオ	99,200	2,534.00	251,372,800	貸付株式数	24,800株
デクセリアルズ	2,258,600	4,139.00	9,348,345,400		
アース製薬	242,800	4,685.00	1,137,518,000	貸付株式数	10,000株
北興化学	191,100	2,082.00	397,870,200		
大成ラミックグループ	77,100	2,468.00	190,282,800	貸付株式数	37,900株
クミアイ化学	1,191,800	723.00	861,671,400	貸付株式数	376,900株
日本農薬	407,500	1,014.00	413,205,000		
ニチレキグループ	283,500	2,117.00	600,169,500	貸付株式数	46,300株
ユシロ	138,300	3,355.00	463,996,500	貸付株式数	89,600株
J X金属	10,501,900	3,962.00	41,608,527,800	貸付株式数	4,500株
出光興産	10,945,100	1,240.00	13,571,924,000		
ENEOSホールディングス	37,674,600	1,252.00	47,168,599,200		
コスモエネルギーHLDGS	1,476,800	3,861.00	5,701,924,800		
ANYCOLOR	425,200	2,410.00	1,024,732,000	貸付株式数	382,000株
日本ビジネスシステムズ	288,500	1,563.00	450,925,500	貸付株式数	58,100株
テスホールディングス	702,500	791.00	555,677,500	貸付株式数	634,000株
インフロニアHD	2,732,400	2,844.50	7,772,311,800	貸付株式数	46,000株
横浜ゴム	1,488,900	7,564.00	11,262,039,600		
TOYO TIRE	1,685,300	3,905.00	6,581,096,500		
ブリヂストン	14,589,100	3,569.00	52,068,497,900		
住友ゴム	2,876,700	2,214.00	6,369,013,800		
藤倉コンポジット	219,400	2,584.00	566,929,600	貸付株式数	179,400株
オカモト	140,900	5,470.00	770,723,000	貸付株式数	81,000株
アキレス	144,900	1,214.00	175,908,600	貸付株式数	16,400株

フコク	126,600	1,848.00	233,956,800	貸付株式数	9,400株
ニッタ	261,800	6,310.00	1,651,958,000	貸付株式数	63,100株
三ツ星ベルト	340,200	3,955.00	1,345,491,000	貸付株式数	120,800株
バンドー化学	395,700	2,240.00	886,368,000		
A G C	2,594,200	6,426.00	16,670,329,200		
日本板硝子	1,545,600	482.00	744,979,200		
有沢製作所	467,800	2,507.00	1,172,774,600	貸付株式数	82,100株
日本電気硝子	889,900	5,927.00	5,274,437,300		
オハラ	101,300	1,450.00	146,885,000	貸付株式数	91,000株
住友大阪セメント	446,400	5,405.00	2,412,792,000		
太平洋セメント	1,645,000	3,904.00	6,422,080,000		
日本ヒューム	466,900	1,036.00	483,708,400	貸付株式数	424,000株
日本コンクリート	517,100	340.00	175,814,000	貸付株式数	466,000株
三谷セキサン	438,200	1,721.00	754,142,200	貸付株式数	158,400株
アジアパイルHD	416,600	1,490.00	620,734,000	貸付株式数	120,000株
東海カーボン	2,683,500	1,671.50	4,485,470,250		
日本カーボン	153,100	4,730.00	724,163,000	貸付株式数	52,100株
東洋炭素	229,500	7,080.00	1,624,860,000	貸付株式数	187,000株
ノリタケ	558,700	3,640.00	2,033,668,000		
TOTO	1,653,800	8,059.00	13,327,974,200		
NGK	2,905,600	7,061.00	20,516,441,600		
日本特殊陶業	2,179,100	10,425.00	22,717,117,500		
MARUWA	110,800	61,550.00	6,819,740,000	貸付株式数	58,900株
品川リフラ	328,100	1,962.00	643,732,200	貸付株式数	235,500株
ヨータイ	156,000	1,759.00	274,404,000	貸付株式数	5,300株
フジミインコーポレー テッド	796,400	4,165.00	3,317,006,000	貸付株式数	423,800株
ニチアス	2,088,600	3,709.00	7,746,617,400		
日本製鉄	74,793,700	550.20	41,151,493,740	貸付株式数	2,053,200株
神戸製鋼所	5,516,600	1,860.00	10,260,876,000		
中山製鋼所	564,300	630.00	355,509,000	貸付株式数	136,800株
合同製鐵	153,500	2,693.00	413,375,500	貸付株式数	138,000株
J F Eホールディングス	8,900,000	1,623.00	14,444,700,000		
東京製鐵	766,000	1,717.00	1,315,222,000	貸付株式数	179,700株
ARCHION	3,998,100	313.00	1,251,405,300	貸付株式数	3,609,000株
共英製鋼	312,400	1,807.00	564,506,800	貸付株式数	169,100株
大和工業	493,200	12,410.00	6,120,612,000	貸付株式数	300株
東京鐵鋼	302,200	1,911.00	577,504,200	貸付株式数	227,000株
大阪製鐵	126,200	2,526.00	318,781,200	貸付株式数	113,000株

GMSグループ	354,300	360.00	127,548,000	貸付株式数 81,800株
ヨドコウ	1,553,800	1,312.00	2,038,585,600	貸付株式数 1,314,700株
トランヴィア	157,700	920.00	145,084,000	貸付株式数 115,100株
中部鋼鈑	250,500	2,046.00	512,523,000	貸付株式数 226,000株
丸一鋼管	2,755,900	1,783.50	4,915,147,650	貸付株式数 98,900株
モリ工業	308,800	943.00	291,198,400	貸付株式数 70,200株
MIRAINIホールディング	423,400	2,266.00	959,424,400	
大同特殊鋼	1,943,700	2,509.50	4,877,715,150	
ムミノバホールディング ス	4,336,400	442.00	1,916,688,800	
日本冶金工	184,700	4,925.00	909,647,500	
愛知製鋼	513,300	3,025.00	1,552,732,500	貸付株式数 3,800株
大太平洋金属	233,500	2,259.00	527,476,500	貸付株式数 173,500株
新日本電工	1,502,600	427.00	641,610,200	貸付株式数 1,183,500株
栗本鉄工所	636,200	1,453.00	924,398,600	貸付株式数 567,500株
日本製鋼所	813,900	7,815.00	6,360,628,500	
三菱製鋼	187,300	2,107.00	394,641,100	貸付株式数 66,100株
日本精線	217,500	1,438.00	312,765,000	貸付株式数 195,000株
エンビプロHD	241,000	800.00	192,800,000	貸付株式数 217,000株
大紀アルミニウム	390,400	1,472.00	574,668,800	
日本軽金属HD	801,300	2,707.00	2,169,119,100	
三井金属	685,000	36,460.00	24,975,100,000	
東邦亜鉛	248,500	831.00	206,503,500	貸付株式数 131,000株
三菱マテリアル	1,830,200	4,087.00	7,480,027,400	貸付株式数 1,177,000株
住友鉱山	3,758,600	7,275.00	27,343,815,000	
DOWAホールディングス	739,600	8,376.00	6,194,889,600	
古河機金	291,200	3,585.00	1,043,952,000	貸付株式数 120,800株
大阪チタニウム	475,700	2,532.00	1,204,472,400	貸付株式数 329,000株 (1,600株)
UACJ	1,658,100	2,524.00	4,185,044,400	
CKサンエツ	66,200	5,310.00	351,522,000	貸付株式数 7,900株
前澤ホールディングス	191,100	1,517.00	289,898,700	
古河電工	9,133,400	3,725.00	34,021,915,000	
住友電工	37,887,700	2,582.00	97,826,041,400	
フジクラ	21,178,400	5,150.00	109,068,760,000	
SWCC	398,500	11,710.00	4,666,435,000	
平河ヒューテック	165,800	3,355.00	556,259,000	
いよぎんホールディング	3,427,400	3,259.00	11,169,896,600	貸付株式数 7,900株
しずおかフィナンシャル ク	5,767,500	3,279.00	18,911,632,500	

ちゅうぎんフィナンシャ	2,204,500	3,235.00	7,131,557,500	
楽天銀行	1,388,000	5,735.00	7,960,180,000	貸付株式数 781,000株
京都フィナンシャルG	3,595,400	4,654.00	16,732,991,600	
リョービ	316,200	2,531.00	800,302,200	
AREホールディングス	1,209,000	2,953.00	3,570,177,000	
JAPAN EYEWEAR HO	120,400	2,452.00	295,220,800	貸付株式数 83,100株
東洋製罐グループHD	1,370,400	4,027.00	5,518,600,800	
ホッカンホールディングス	147,400	2,335.00	344,179,000	貸付株式数 52,000株
コロナ	153,300	1,016.00	155,752,800	貸付株式数 38,200株
ギフトィグループ	206,700	1,006.00	207,940,200	貸付株式数 186,000株
横河ブリッジHLDGS	472,200	2,858.00	1,349,547,600	
三和ホールディングス	2,636,500	3,670.00	9,675,955,000	
文化シヤッター	861,500	1,916.00	1,650,634,000	貸付株式数 3,700株
三協立山	345,100	649.00	223,969,900	貸付株式数 14,900株
アルインコ	209,100	1,098.00	229,591,800	貸付株式数 36,000株
L I X I L	4,287,900	1,838.50	7,883,304,150	貸付株式数 1,728,600株
ノーリツ	482,800	2,305.00	1,112,854,000	貸付株式数 250,700株
長府製作所	272,300	1,967.00	535,614,100	貸付株式数 11,300株
リンナイ	1,403,100	3,561.00	4,996,439,100	
ユニプレス	492,300	1,258.00	619,313,400	貸付株式数 34,200株
日東精工	357,800	786.00	281,230,800	
岡 部	470,300	901.00	423,740,300	貸付株式数 270,200株
ジーテクト	349,400	2,080.00	726,752,000	
東 プ レ	483,500	2,594.00	1,254,199,000	貸付株式数 16,800株
高周波熱錬	391,400	1,313.00	513,908,200	貸付株式数 42,400株
東京製綱	161,900	1,985.00	321,371,500	貸付株式数 51,700株
サンコール	270,800	1,569.00	424,885,200	貸付株式数 244,000株
パイオラックス	294,700	1,651.00	486,549,700	貸付株式数 265,000株
エイチワン	282,200	1,618.00	456,599,600	貸付株式数 164,100株
日本発条	2,067,500	3,816.00	7,889,580,000	
中央発條	177,900	3,720.00	661,788,000	貸付株式数 160,000株
三浦工業	1,245,500	3,211.00	3,999,300,500	
タ ク マ	752,500	3,480.00	2,618,700,000	
弁護士ドットコム	136,500	2,374.00	324,051,000	貸付株式数 123,000株
アイ・アールジャパンHD	142,000	714.00	101,388,000	貸付株式数 76,300株
K e e P e r技研	168,800	2,945.00	497,116,000	貸付株式数 152,000株 (2,000株)
G u n o s y	216,800	463.00	100,378,400	貸付株式数 195,000株

イー・ガーディアン	83,100	1,747.00	145,175,700	貸付株式数 7,300株
ジャパンマテリアル	836,400	2,657.00	2,222,314,800	
ベクトル	373,200	1,982.00	739,682,400	
チャームケアコーポレーション	227,500	1,360.00	309,400,000	貸付株式数 75,900株
キャリアリンク	100,300	2,343.00	235,002,900	貸付株式数 78,200株
I B J	208,700	847.00	176,768,900	貸付株式数 188,000株
アサンテ	135,200	1,491.00	201,583,200	貸付株式数 110,000株
バリューHR	245,200	1,509.00	370,006,800	貸付株式数 223,000株 (21,500株)
M&Aキャピタルパートナー	221,100	3,610.00	798,171,000	貸付株式数 37,800株
ライドオンエクスプレスHD	108,800	987.00	107,385,600	
シグマクシス・ホールディング	769,600	569.00	437,902,400	
ウィルグループ	252,700	1,068.00	269,883,600	貸付株式数 207,000株
リクルートホールディングス	19,031,200	12,240.00	232,941,888,000	※
エラン	240,900	761.00	183,324,900	貸付株式数 157,600株
ツ ガ ミ	572,500	7,810.00	4,471,225,000	
オークマ	469,900	5,080.00	2,387,092,000	
芝浦機械	320,800	4,770.00	1,530,216,000	貸付株式数 25,200株
アマダ	3,787,200	3,013.00	11,410,833,600	
アイダエンジニア	474,600	1,180.00	560,028,000	
F U J I	1,069,800	8,248.00	8,823,710,400	
牧野フライス	272,200	14,960.00	4,072,112,000	
オーエスジー	955,800	3,777.00	3,610,056,600	貸付株式数 860,000株
旭ダイヤモンド	625,900	1,186.00	742,317,400	貸付株式数 434,000株
DMG森精機	1,839,600	3,755.00	6,907,698,000	貸付株式数 1,273,200株
ソディック	653,700	1,900.00	1,242,030,000	貸付株式数 79,800株
ディスコ	1,294,200	72,560.00	93,907,152,000	
日東工器	95,300	1,751.00	166,870,300	
日進工具	223,900	965.00	216,063,500	貸付株式数 39,300株
富士ダイス	198,700	990.00	196,713,000	貸付株式数 179,000株
日本郵政	22,480,900	2,319.50	52,144,447,550	
ベルシステム24HLDGS	370,500	1,358.00	503,139,000	貸付株式数 334,000株
鎌倉新書	271,800	521.00	141,607,800	貸付株式数 245,000株
エアトリ	249,000	870.00	216,630,000	貸付株式数 203,000株
アトラエ	221,700	805.00	178,468,500	貸付株式数 200,000株 (50,900株)

ストライクグループ	458,300	1,341.00	614,580,300	貸付株式数	361,900株
セラク	81,900	1,258.00	103,030,200	貸付株式数	40,900株
インソース	678,000	625.00	423,750,000	貸付株式数	3,200株
リケンNPR	308,900	3,905.00	1,206,254,500		
島精機製作所	415,200	910.00	377,832,000	貸付株式数	312,000株
オプトラン	441,100	3,620.00	1,596,782,000	貸付株式数	249,100株
イワキポンプ	179,000	4,505.00	806,395,000	貸付株式数	161,000株
フリュー	281,300	1,395.00	392,413,500		
ヤマシンフィルタ	556,100	508.00	282,498,800	貸付株式数	502,000株
日阪製作所	314,200	1,723.00	541,366,600	貸付株式数	91,200株
やまびこ	438,600	3,780.00	1,657,908,000	貸付株式数	12,300株
野村マイクロ・サイエンス	484,600	4,625.00	2,241,275,000	貸付株式数	295,300株 (2,900株)
平田機工	385,000	3,075.00	1,183,875,000	貸付株式数	45,700株
P E G A S U S	296,200	545.00	161,429,000	貸付株式数	137,400株
マルマエ	279,400	2,215.00	618,871,000	貸付株式数	251,000株
タツモ	177,200	5,210.00	923,212,000		
ナブテスコ	1,526,000	5,428.00	8,283,128,000	貸付株式数	124,100株
三井海洋開発	679,500	9,871.00	6,707,344,500		
レオン自動機	310,500	1,520.00	471,960,000		
SMC	762,000	75,570.00	57,584,340,000		
ホソカワミクロン	203,200	5,040.00	1,024,128,000	貸付株式数	73,900株
ユニオンツール	118,100	20,970.00	2,476,557,000		
瑞 光	229,000	899.00	205,871,000	貸付株式数	206,000株 (75,400株)
オイレス工業	331,100	2,871.00	950,588,100		
日精エーエスビー	104,400	9,900.00	1,033,560,000	貸付株式数	400株
サトー	367,900	2,395.00	881,120,500		
技研製作所	242,200	1,885.00	456,547,000	貸付株式数	218,000株 (1,000株)
日本エアーテック	125,800	1,350.00	169,830,000	貸付株式数	38,100株
ワイエイシーホールディングス	232,800	1,281.00	298,216,800	貸付株式数	175,000株
小松製作所	12,949,200	6,395.00	82,810,134,000		
住友重機械	1,588,400	5,284.00	8,393,105,600		
日立建機	1,069,300	5,247.00	5,610,617,100		
日 工	517,100	951.00	491,762,100	貸付株式数	45,100株
巴工業	297,700	1,901.00	565,927,700	貸付株式数	267,100株
井関農機	251,300	1,815.00	456,109,500	貸付株式数	178,400株
TOWA	971,300	3,130.00	3,040,169,000	貸付株式数	670,400株

北川鉄工所	105,600	1,735.00	183,216,000	貸付株式数	2,600株
ローツェ	1,578,200	4,655.00	7,346,521,000	貸付株式数	122,800株
ハーモニック・ドライ ブ・シス	718,200	7,880.00	5,659,416,000	貸付株式数	382,000株
クボタ	13,585,200	2,713.50	36,863,440,200		
荏原実業	282,800	2,424.00	685,507,200	貸付株式数	2,100株
東洋エンジニア	584,800	1,937.00	1,132,757,600	貸付株式数	474,300株
三菱化工機	283,200	3,555.00	1,006,776,000	貸付株式数	6,400株
月島ホールディングス	359,000	2,677.00	961,043,000		
TEIKOKU	172,700	3,190.00	550,913,000	貸付株式数	38,700株
新東工業	542,500	1,224.00	664,020,000	貸付株式数	20,000株
渋谷工業	251,800	4,305.00	1,083,999,000	貸付株式数	9,200株
アイチ コーポレーション	385,200	1,403.00	540,435,600		
小森コーポレーション	638,000	1,603.00	1,022,714,000	貸付株式数	4,200株
鶴見製作所	379,000	2,268.00	859,572,000	貸付株式数	277,700株
酒井重工業	106,200	2,156.00	228,967,200	貸付株式数	67,200株
荏原製作所	5,457,300	6,127.00	33,436,877,100		
西島製作所	198,500	2,964.00	588,354,000	貸付株式数	1,400株
AIRMAN	269,800	1,915.00	516,667,000	貸付株式数	102,900株
ダイキン工業	3,496,900	25,110.00	87,807,159,000		
オルガノ	368,700	15,910.00	5,866,017,000		
トーヨーカネツ	223,200	2,465.00	550,188,000	貸付株式数	1,100株
栗田工業	1,617,300	9,105.00	14,725,516,500		
椿本チエイン	1,161,700	2,622.00	3,045,977,400	貸付株式数	10,400株
日 機 装	618,900	3,700.00	2,289,930,000	貸付株式数	59,800株
木村化工機	204,700	1,189.00	243,388,300	貸付株式数	184,000株
レイズネクスト	377,000	2,434.00	917,618,000	貸付株式数	52,000株
アネスト岩田	498,200	1,760.00	876,832,000	貸付株式数	2,400株
ダイフク	4,531,500	6,867.00	31,117,810,500		
サムコ	72,000	12,980.00	934,560,000	貸付株式数	64,800株
タダノ	1,416,200	1,266.00	1,792,909,200	貸付株式数	8,700株
CKD	810,300	7,230.00	5,858,469,000		
平和	793,900	2,023.00	1,606,059,700	貸付株式数	69,000株
理想科学工業	429,600	1,027.00	441,199,200		
SANKYO	2,515,400	1,650.50	4,151,667,700		
日本金銭機械	324,500	1,083.00	351,433,500	貸付株式数	211,800株
マースグループHLDGS	225,800	3,095.00	698,851,000	貸付株式数	202,200株
ガリレイホールディング ス	394,900	3,340.00	1,318,966,000	貸付株式数	8,400株

ダイコク電機	132,700	2,372.00	314,764,400	貸付株式数 119,000株 (1,100株)
竹内製作所	487,300	7,130.00	3,474,449,000	貸付株式数 72,700株
ア マ ノ	706,900	3,747.00	2,648,754,300	
J U K I	415,900	541.00	225,001,900	
ジャノメ	185,500	1,346.00	249,683,000	貸付株式数 3,600株
ブラザー工業	3,331,200	3,735.00	12,442,032,000	
マックス	1,480,600	1,710.00	2,531,826,000	貸付株式数 124,300株
モリタホールディングス	406,400	2,395.00	973,328,000	貸付株式数 7,800株
グローリー	703,200	4,215.00	2,963,988,000	貸付株式数 4,300株
新晃工業	721,200	1,258.00	907,269,600	貸付株式数 4,600株
だいわ	411,400	1,669.00	686,626,600	貸付株式数 365,800株
セガサミーホールディングス	2,123,100	2,400.00	5,095,440,000	
T P R	595,300	1,405.00	836,396,500	
ツバキ・ナカシマ	620,300	421.00	261,146,300	
ホシザキ	1,728,600	5,530.00	9,559,158,000	貸付株式数 349,100株
大豊工業	202,900	1,083.00	219,740,700	貸付株式数 9,500株
日本精工	4,971,000	1,158.00	5,756,418,000	
N T N	7,128,900	390.10	2,780,983,890	
ジェイテクト	2,534,100	2,110.00	5,346,951,000	
不 二 越	198,100	6,280.00	1,244,068,000	貸付株式数 9,400株
ミネベアミツミ	4,670,700	4,381.00	20,462,336,700	
日本トムソン	730,800	2,076.00	1,517,140,800	貸付株式数 19,300株
T H K	1,420,900	7,688.00	10,923,879,200	
Y U S H I N	212,500	681.00	144,712,500	貸付株式数 5,400株
前澤給装工業	192,200	1,572.00	302,138,400	貸付株式数 100株
イーグル工業	296,800	2,879.00	854,487,200	
P I L L A R	248,900	10,130.00	2,521,357,000	貸付株式数 2,100株
キッツ	957,600	2,400.00	2,298,240,000	貸付株式数 92,000株
日 立	67,638,200	4,700.00	317,899,540,000	※
三菱電機	29,412,800	5,827.00	171,388,385,600	
富士電機	1,929,400	13,030.00	25,140,082,000	
安川電機	2,916,700	6,972.00	20,335,232,400	
シンフォニア テクノロジー	296,100	14,930.00	4,420,773,000	貸付株式数 300株
明 電 舎	498,000	9,070.00	4,516,860,000	貸付株式数 1,600株
山洋電気	309,500	6,080.00	1,881,760,000	
デンヨー	195,500	3,550.00	694,025,000	貸付株式数 100,800株

PHCホールディングス	504,200	1,051.00	529,914,200	貸付株式数	195,800株
KOKUSAI ELECTRIC	3,077,500	10,840.00	33,360,100,000		
ソシオネクスト	2,326,000	2,850.00	6,629,100,000		
バイカレント	2,008,500	6,692.00	13,440,882,000		
ORCHESTRA HLDGS	59,900	1,177.00	70,502,300	貸付株式数	54,000株
アイモバイル	404,700	518.00	209,634,600	貸付株式数	345,800株
MS－Japan	174,100	985.00	171,488,500	貸付株式数	155,700株
ジャパニーズエレベーターSHD	2,310,600	1,826.50	4,220,310,900	貸付株式数	179,100株
エル・ティー・エス	37,600	1,830.00	68,808,000	貸付株式数	7,100株
ミダックホールディングス	138,200	2,148.00	296,853,600	貸付株式数	119,100株
キュービーネットHLDGS	134,500	1,265.00	170,142,500	貸付株式数	118,500株
オープングループ	377,400	219.00	82,650,600	貸付株式数	339,000株
三桜工業	405,900	884.00	358,815,600	貸付株式数	332,000株
マキタ	3,340,600	5,603.00	18,717,381,800		
東芝テック	343,800	2,971.00	1,021,429,800		
芝浦メカトロニクス	833,600	5,790.00	4,826,544,000		
マブチモーター	2,591,500	1,610.50	4,173,610,750	貸付株式数	7,900株
ユーエムシーエレクトロニクス	168,300	230.00	38,709,000		
トレックス・セミコンダクター	103,500	2,171.00	224,698,500	貸付株式数	1,300株
東光高岳	145,800	7,210.00	1,051,218,000	貸付株式数	95,400株
ダブル・スコープ	964,300	177.00	170,681,100	貸付株式数	541,000株 (700株)
宮越ホールディングス	119,500	746.00	89,147,000	貸付株式数	107,000株
ダイヘン	247,500	15,590.00	3,858,525,000		
ヤーマン	521,900	750.00	391,425,000	貸付株式数	471,000株
JVCケンウッド	2,088,100	1,131.00	2,361,641,100		
ミマキエンジニアリング	222,900	2,100.00	468,090,000	貸付株式数	201,000株
大崎電気	513,200	1,479.00	759,022,800	貸付株式数	339,300株
オムロン	2,255,700	6,010.00	13,556,757,000		
日東工業	321,800	4,575.00	1,472,235,000	貸付株式数	1,100株
I D E C	343,100	3,320.00	1,139,092,000		
ジーエス・ユアサ コーポ	1,098,500	6,178.00	6,786,533,000		
B U F F A L O	143,300	2,643.00	378,741,900	貸付株式数	115,200株
テクノメディカ	52,300	2,073.00	108,417,900	貸付株式数	3,400株
ダイヤモンドエレクトロニクスHD	146,100	494.00	72,173,400	貸付株式数	109,000株 (2,100株)
日本電気	17,632,100	4,333.00	76,399,889,300		

富士通	24,710,100	3,347.00	82,704,704,700	
沖電気	1,300,600	3,375.00	4,389,525,000	
電気興業	98,500	3,020.00	297,470,000	
サンケン電気	274,400	10,680.00	2,930,592,000	貸付株式数 32,300株
アイホン	140,400	2,790.00	391,716,000	貸付株式数 20,500株
ルネサスエレクトロニクス	26,036,400	4,762.00	123,985,336,800	
セイコーエプソン	3,342,500	2,869.00	9,589,632,500	
ワコム	1,610,500	783.00	1,261,021,500	貸付株式数 34,400株
アルバック	687,000	9,994.00	6,865,878,000	
アクセル	122,700	1,172.00	143,804,400	
E I Z O	378,800	2,677.00	1,014,047,600	貸付株式数 201,900株
ジャパンディスプレイ	15,406,100	52.00	801,117,200	貸付株式数 13,930,000株
日本信号	679,400	1,631.00	1,108,101,400	
京三製作所	624,700	897.00	560,355,900	
能美防災	362,900	4,300.00	1,560,470,000	
ホーチキ	629,900	2,030.00	1,278,697,000	貸付株式数 547,200株
エレコム	641,800	1,819.00	1,167,434,200	貸付株式数 53,900株
パナソニック ホールディング	31,725,200	4,480.00	142,128,896,000	
シャープ	3,233,300	648.30	2,096,148,390	貸付株式数 2,972,700株
アンリツ	1,756,100	4,262.00	7,484,498,200	
ソニーグループ	88,959,700	3,359.00	298,815,632,300	
T D K	23,190,700	3,389.00	78,593,282,300	
帝国通信工業	117,700	2,902.00	341,565,400	貸付株式数 65,200株
タムラ製作所	1,069,800	917.00	981,006,600	貸付株式数 135,000株
アルプスアルパイン	2,068,900	2,081.50	4,306,415,350	
日本電波工業	321,900	3,345.00	1,076,755,500	貸付株式数 189,400株
鈴木	157,700	3,290.00	518,833,000	貸付株式数 24,900株
メイコー	239,700	26,160.00	6,270,552,000	
日本トリム	60,300	4,540.00	273,762,000	貸付株式数 54,000株
フオスター電機	248,500	2,849.00	707,976,500	貸付株式数 92,800株
S M K	64,500	2,941.00	189,694,500	貸付株式数 8,700株
ヨコオ	237,000	5,030.00	1,192,110,000	
ホシデン	523,300	2,831.00	1,481,462,300	貸付株式数 58,100株
ヒロセ電機	390,400	27,685.00	10,808,224,000	
日本航空電子	629,000	2,355.00	1,481,295,000	
T O A	271,400	1,610.00	436,954,000	貸付株式数 42,100株
マクセル	485,300	2,087.00	1,012,821,100	
古野電気	348,800	6,390.00	2,228,832,000	貸付株式数 261,900株

スミダコーポレーション	461,500	1,367.00	630,870,500	貸付株式数 232,200株
アイコム	103,400	3,320.00	343,288,000	貸付株式数 1,600株
リオン	110,600	3,585.00	396,501,000	
横河電機	2,812,800	5,559.00	15,636,355,200	
新電元工業	113,200	3,725.00	421,670,000	貸付株式数 2,400株
アズビル	6,458,600	1,689.00	10,908,575,400	
日本光電工業	2,209,700	1,499.50	3,313,445,150	
チ ノ ー	220,800	1,626.00	359,020,800	貸付株式数 166,000株
日本電子材料	186,400	7,330.00	1,366,312,000	貸付株式数 9,500株
堀場製作所	504,000	27,800.00	14,011,200,000	
アドバンテスト	8,005,200	29,830.00	238,795,116,000	
エスベック	260,000	3,900.00	1,014,000,000	
キーエンス	2,659,600	76,970.00	204,709,412,000	※
日置電機	139,500	11,490.00	1,602,855,000	貸付株式数 74,500株
シスメックス	6,884,000	1,531.00	10,539,404,000	貸付株式数 810,300株
日本マイクロニクス	437,800	16,700.00	7,311,260,000	
メガチップス	170,600	10,410.00	1,775,946,000	貸付株式数 56,600株
OBARA GROUP	124,600	6,170.00	768,782,000	貸付株式数 117,000株
デンソー	26,046,500	1,933.50	50,360,907,750	
コーセル	327,600	1,381.00	452,415,600	貸付株式数 174,100株
イリソ電子工業	218,800	2,879.00	629,925,200	
オプテックスグループ	450,300	3,770.00	1,697,631,000	貸付株式数 200,100株
千代田インテグレ	67,100	3,245.00	217,739,500	
レーザーテック	1,124,900	44,380.00	49,923,062,000	
スタンレー電気	1,127,500	3,512.00	3,959,780,000	
ウシオ電機	996,100	4,363.00	4,345,984,300	
日本セラミック	216,500	3,785.00	819,452,500	貸付株式数 27,000株
山一電機	244,800	9,230.00	2,259,504,000	貸付株式数 35,400株
図 研	221,100	4,745.00	1,049,119,500	
日本電子	614,700	7,874.00	4,840,147,800	
カ シ オ	2,097,900	1,875.00	3,933,562,500	
ファナック	12,695,500	7,156.00	90,848,998,000	
日本シイエムケイ	850,700	657.00	558,909,900	貸付株式数 116,600株
エンプラス	77,500	12,730.00	986,575,000	貸付株式数 41,000株
大真空	383,500	837.00	320,989,500	貸付株式数 288,000株
ロ ー ム	5,218,400	5,600.00	29,223,040,000	
浜松ホトニクス	4,126,200	2,508.50	10,350,572,700	
三井ハイテック	1,373,300	977.00	1,341,714,100	貸付株式数 1,236,000株
京 セ ラ	15,519,300	3,720.00	57,731,796,000	

太陽誘電	1,425,200	14,730.00	20,993,196,000	
村田製作所	25,370,700	9,860.00	250,155,102,000	
双葉電子工業	548,200	568.00	311,377,600	貸付株式数 309,900株
日東電工	8,096,700	3,193.00	25,852,763,100	
東海理化電機	709,700	3,025.00	2,146,842,500	貸付株式数 99,000株
ニチコン	695,900	3,510.00	2,442,609,000	貸付株式数 3,000株
日本ケミコン	410,000	3,965.00	1,625,650,000	
K O A	484,500	2,617.00	1,267,936,500	貸付株式数 171,300株
三井E & S	1,332,400	4,579.00	6,101,059,600	貸付株式数 900株
カナデビア	2,200,000	1,236.00	2,719,200,000	
三菱重工業	50,310,600	3,818.00	192,085,870,800	
川崎重工業	10,016,700	2,779.50	27,841,417,650	貸付株式数 2,615,400株
I H I	13,994,200	2,810.50	39,330,699,100	
名村造船所	829,000	3,800.00	3,150,200,000	貸付株式数 3,100株
マネジメントソリュー ションズ	150,900	1,352.00	204,016,800	貸付株式数 136,000株
プロレド・パートナーズ	66,900	343.00	22,946,700	貸付株式数 30,500株
フロンティア・マネジメ ント	105,900	557.00	58,986,300	貸付株式数 95,000株
アンビスホールディング ス	585,200	375.00	219,450,000	貸付株式数 528,000株
カーブスホールディング ス	746,500	921.00	687,526,500	貸付株式数 672,000株
MACBEE PLANET	116,700	1,149.00	134,088,300	貸付株式数 98,900株
日本車輛	102,200	3,560.00	363,832,000	貸付株式数 3,500株
ユニソルホールディング ス	241,500	2,515.00	607,372,500	貸付株式数 216,000株 (27,800株)
ヤマエグループHD	276,000	3,030.00	836,280,000	貸付株式数 33,800株
F P G	916,400	1,562.00	1,431,416,800	貸付株式数 752,000株
ライフネット生命保険	559,000	1,662.00	929,058,000	貸付株式数 232,300株
全国保証	1,506,500	3,075.00	4,632,487,500	
めぶきフィナンシャルG	12,240,200	1,539.50	18,843,787,900	
ジャパンインベストメン トA	424,700	2,067.00	877,854,900	貸付株式数 382,000株
東京きらぼしFG	3,162,600	1,700.00	5,376,420,000	貸付株式数 149,600株
九州フィナンシャルG	5,067,400	1,517.50	7,689,779,500	貸付株式数 130,500株
かんぽ生命保険	8,871,700	1,612.50	14,305,616,250	
ゆうちょ銀行	28,440,700	3,261.00	92,745,122,700	
富山第一銀行	814,300	2,677.00	2,179,881,100	貸付株式数 557,000株

横浜フィナンシャルグループ	13,655,700	1,870.00	25,536,159,000	
ジェイリース	197,100	1,355.00	267,070,500	貸付株式数 8,500株
西日本フィナンシャルHD	1,600,800	4,340.00	6,947,472,000	
SBIアルヒ	266,600	808.00	215,412,800	貸付株式数 240,300株
プレミアムグループ	445,300	2,096.00	933,348,800	
日産自動車	40,616,500	310.50	12,611,423,250	貸付株式数 31,546,500株
いすゞ自動車	6,847,400	2,349.00	16,084,542,600	
トヨタ自動車	141,329,000	2,823.00	398,971,767,000	※
三菱自動車工業	10,164,000	361.80	3,677,335,200	貸付株式数 9,175,000株
武蔵精密工業	586,700	3,640.00	2,135,588,000	貸付株式数 40,200株
日産車体	404,000	932.00	376,528,000	貸付株式数 60,500株
新明和工業	765,600	1,971.00	1,508,997,600	貸付株式数 44,300株
極東開発工業	439,200	2,258.00	991,713,600	
トピー工業	191,400	2,859.00	547,212,600	貸付株式数 69,500株
ティラド	469,400	1,478.00	693,773,200	貸付株式数 7,000株
曙ブレーキ	1,632,900	110.00	179,619,000	貸付株式数 1,086,600株
タチエス	490,700	2,146.00	1,053,042,200	
N O K	959,700	2,910.50	2,793,206,850	
フタバ産業	712,500	971.00	691,837,500	
カヤバ	451,700	4,115.00	1,858,745,500	貸付株式数 30,800株
市光工業	575,100	513.00	295,026,300	貸付株式数 171,000株
大同メタル工業	519,800	1,395.00	725,121,000	貸付株式数 3,500株
プレス工業	1,072,500	808.00	866,580,000	
アイシン	6,496,100	2,290.50	14,879,317,050	
マツダ	8,793,900	1,117.50	9,827,183,250	貸付株式数 640,000株
本田技研	49,573,400	1,495.50	74,137,019,700	※
スズキ	19,531,800	2,036.00	39,766,744,800	
SUBARU	7,844,700	2,492.50	19,552,914,750	
ヤマハ発動機	13,158,700	1,243.50	16,362,843,450	貸付株式数 4,570,200株
小糸製作所	2,754,400	2,557.00	7,043,000,800	貸付株式数 77,200株
エクセディ	434,900	5,930.00	2,578,957,000	
ミツバ	504,900	1,172.00	591,742,800	貸付株式数 29,800株
豊田合成	818,600	5,084.00	4,161,762,400	
愛三工業	441,300	2,401.00	1,059,561,300	貸付株式数 58,200株
ヨロズ	249,000	875.00	217,875,000	貸付株式数 223,900株
エフ・シー・シー	517,700	3,500.00	1,811,950,000	
シマノ	1,118,400	16,975.00	18,984,840,000	
ティ・エス テック	986,200	1,741.00	1,716,974,200	

3 3 F G	1,014,600	1,799.00	1,825,265,400	
第四北越フィナンシャルG	2,466,500	2,246.00	5,539,759,000	
ひろぎんHLDGS	3,642,800	2,199.00	8,010,517,200	
おきなわF G	223,000	6,760.00	1,507,480,000	
ダイレクトマーケティング ミクス	284,200	352.00	100,038,400	貸付株式数 68,900株
ポピンズ	40,500	1,492.00	60,426,000	
LITALICO	248,500	1,645.00	408,782,500	貸付株式数 46,900株
十六F G	1,838,100	2,464.00	4,529,078,400	
C C I グループ	2,733,000	1,034.00	2,825,922,000	
ネットプロHD	791,500	372.00	294,438,000	貸付株式数 698,700株
プロクレアホールディン グス	320,500	4,065.00	1,302,832,500	貸付株式数 56,100株
F P パートナー	115,800	2,250.00	260,550,000	貸付株式数 104,000株
あいちフィナンシャルグ ル	2,686,100	1,498.00	4,023,777,800	貸付株式数 711,000株
小 野 建	299,700	1,385.00	415,084,500	貸付株式数 100,400株
ノ ジ マ	2,753,500	1,323.00	3,642,880,500	
カッパ・クリエイト	442,200	1,514.00	669,490,800	貸付株式数 399,000株
伯東	168,300	4,590.00	772,497,000	貸付株式数 147,200株
コンドーテック	235,600	1,551.00	365,415,600	貸付株式数 209,000株
ナガイレーベン	305,500	1,749.00	534,319,500	貸付株式数 92,400株
良品計画	6,141,200	3,623.00	22,249,567,600	
松田産業	213,900	5,690.00	1,217,091,000	貸付株式数 43,800株
第一興商	930,200	1,747.00	1,625,059,400	
メディパルHD	3,006,000	2,636.00	7,923,816,000	
アドヴァングループ	172,400	924.00	159,297,600	貸付株式数 38,300株
S P K	228,500	1,376.00	314,416,000	
アルビス	92,100	2,525.00	232,552,500	貸付株式数 3,200株
アズワン	894,800	2,417.00	2,162,731,600	貸付株式数 184,500株
スズデン	145,400	2,548.00	370,479,200	
シモジマ	211,500	1,376.00	291,024,000	
ドウシシャ	334,400	2,922.00	977,116,800	
高速	188,000	3,845.00	722,860,000	貸付株式数 169,000株
G-7ホールディングス	306,700	1,402.00	429,993,400	
たけびし	107,700	2,376.00	255,895,200	貸付株式数 96,000株
イオン北海道	831,800	848.00	705,366,400	貸付株式数 750,000株
コ ジ マ	542,100	1,268.00	687,382,800	貸付株式数 489,000株 (62,800株)
コーナン商事	310,300	4,085.00	1,267,575,500	貸付株式数 1,600株

エコス	104,300	2,367.00	246,878,100	貸付株式数	94,000株
ワタミ	339,500	932.00	316,414,000		
リックス	70,900	3,585.00	254,176,500	貸付株式数	13,100株
システムソフト	1,096,400	49.00	53,723,600	貸付株式数	944,000株
パンパシフィックHD	28,429,400	850.40	24,176,361,760		
丸文	250,900	1,686.00	423,017,400	貸付株式数	3,500株
西松屋チェーン	622,600	2,011.00	1,252,048,600	貸付株式数	560,000株
ゼンショーホールディングス	1,438,200	8,793.00	12,646,092,600	貸付株式数	166,000株
ハピネット	382,600	3,110.00	1,189,886,000	貸付株式数	47,500株
幸楽苑	269,200	1,111.00	299,081,200	貸付株式数	186,000株
橋本総業HLDGS	95,300	1,413.00	134,658,900	貸付株式数	84,400株
日本ライフライン	708,900	1,363.00	966,230,700	貸付株式数	3,100株
サイゼリヤ	415,800	5,640.00	2,345,112,000	貸付株式数	104,700株
タカショー	227,200	399.00	90,652,800	貸付株式数	157,000株
V Tホールディングス	1,096,900	470.00	515,543,000	貸付株式数	203,100株
アルゴグラフィックス	954,300	1,304.00	1,244,407,200	貸付株式数	13,300株
魚力	98,200	2,308.00	226,645,600	貸付株式数	88,000株
I D O M	850,300	1,390.00	1,181,917,000	貸付株式数	765,000株
日本エム・ディ・エム	210,500	944.00	198,712,000	貸付株式数	189,000株
ユナイテッドアローズ	300,300	2,421.00	727,026,300	貸付株式数	76,000株
進和	165,000	3,230.00	532,950,000		
ダイトロン	232,500	3,560.00	827,700,000		
ハイデイ日高	455,200	2,731.00	1,243,151,200	貸付株式数	341,000株 (10,000株)
シークス	451,100	1,341.00	604,925,100	貸付株式数	14,400株
コロワイド	1,587,400	1,887.00	2,995,423,800	貸付株式数	955,000株 (6,200株)
オーハシテクニカ	256,200	1,150.00	294,630,000	貸付株式数	96,700株
壺番屋	1,111,000	900.00	999,900,000	貸付株式数	1,001,300株
白銅	79,000	3,360.00	265,440,000	貸付株式数	74,300株
スギホールディングス	1,511,200	2,922.00	4,415,726,400		
薬王堂ホールディングス	157,100	1,656.00	260,157,600	貸付株式数	38,600株
ダブルエー	113,900	1,417.00	161,396,300	貸付株式数	102,000株
島津製作所	3,532,200	4,140.00	14,623,308,000		
J M S	245,800	471.00	115,771,800	貸付株式数	17,200株
長野計器	169,200	3,990.00	675,108,000	貸付株式数	81,200株
ブイ・テクノロジー	130,100	7,050.00	917,205,000	貸付株式数	70,800株
東京計器	220,600	6,360.00	1,403,016,000	貸付株式数	152,000株

愛知時計	126,600	3,055.00	386,763,000	貸付株式数 50,000株
インターアクション	137,400	1,735.00	238,389,000	貸付株式数 23,800株
東京精密	504,600	18,905.00	9,539,463,000	
マニー	1,170,300	1,695.00	1,983,658,500	貸付株式数 4,400株
ニコン	3,316,300	2,232.50	7,403,639,750	
オリンパス	14,404,200	1,753.50	25,257,764,700	
理研計器	376,400	3,505.00	1,319,282,000	貸付株式数 76,400株
SCREENホールディングス	1,896,700	18,150.00	34,425,105,000	
タムロン	1,358,400	1,143.00	1,552,651,200	貸付株式数 52,300株
HOYA	4,993,500	24,975.00	124,712,662,500	
ノーリツ銅機	757,400	1,998.00	1,513,285,200	
A&Dホロンホールディングス	359,900	2,922.00	1,051,627,800	
朝日インテック	3,165,500	3,573.00	11,310,331,500	
キャノン	11,934,200	4,340.00	51,794,428,000	貸付株式数 4,079,800株
リコー	6,230,600	1,497.00	9,327,208,200	
シチズン時計	2,201,200	2,331.00	5,130,997,200	
メニコン	992,200	1,663.00	1,650,028,600	貸付株式数 688,000株
トランザクション	457,800	1,369.00	626,728,200	貸付株式数 412,000株
ニホンフラッシュ	249,100	721.00	179,601,100	貸付株式数 52,000株
前田工繊	541,300	1,849.00	1,000,863,700	貸付株式数 227,300株
アートネイチャー	239,300	869.00	207,951,700	貸付株式数 215,000株
フルヤ金属	252,300	7,390.00	1,864,497,000	貸付株式数 227,000株
バンダイナムコHLDGS	7,053,900	4,017.00	28,335,516,300	
SHOEI	624,100	1,826.00	1,139,606,600	貸付株式数 26,400株
フランスベッドHLDGS	380,000	1,257.00	477,660,000	貸付株式数 304,500株
マーベラス	495,000	445.00	220,275,000	
パイロットコーポレーション	1,115,700	1,768.00	1,972,557,600	貸付株式数 44,700株
萩原工業	177,900	1,761.00	313,281,900	貸付株式数 133,000株 (10,500株)
エイベックス	456,500	1,256.00	573,364,000	
フジシールインターナショナル	538,200	2,956.00	1,590,919,200	
タカラトミー	1,302,900	3,322.00	4,328,233,800	貸付株式数 149,100株
広済堂ホールディングス	980,300	558.00	547,007,400	貸付株式数 885,000株
レック	265,500	964.00	255,942,000	
三光合成	335,600	767.00	257,405,200	
プロネクサス	275,500	1,142.00	314,621,000	貸付株式数 87,400株
TOPPANホールディングス	3,223,000	5,201.00	16,762,823,000	

大日本印刷	5,736,100	3,168.00	18,171,964,800	
共同印刷	268,400	1,628.00	436,955,200	
N I S S H A	477,500	1,331.00	635,552,500	
Z A C R O S	843,000	1,320.00	1,112,760,000	貸付株式数 202,200株
TAKARA & COMPANY	157,100	4,165.00	654,321,500	貸付株式数 101,800株
未来工業	127,400	3,215.00	409,591,000	貸付株式数 110,100株
アシックス	10,223,100	4,579.00	46,811,574,900	
ツ ツ ミ	62,200	2,608.00	162,217,600	
ジェイ エス ピー	156,500	2,450.00	383,425,000	
ニ チ ハ	308,500	2,930.00	903,905,000	貸付株式数 4,900株
ローランド	211,300	4,030.00	851,539,000	
エフピコ	504,600	2,519.00	1,271,087,400	貸付株式数 14,500株
小松ウオール工業	195,900	2,601.00	509,535,900	貸付株式数 175,000株
ヤマハ	4,142,800	1,180.50	4,890,575,400	
河合楽器	71,700	3,205.00	229,798,500	貸付株式数 64,000株
クリナップ	289,800	943.00	273,281,400	貸付株式数 31,200株
ビジョン	1,572,200	2,060.50	3,239,518,100	貸付株式数 504,200株
キングジム	234,500	772.00	181,034,000	貸付株式数 216,100株 (4,300株)
象印マホービン	721,800	1,393.00	1,005,467,400	貸付株式数 649,000株
リンテック	576,400	6,560.00	3,781,184,000	
信越ポリマー	574,900	2,442.00	1,403,905,800	
イトーキ	583,700	2,810.00	1,640,197,000	貸付株式数 132,000株
任 天 堂	16,637,100	7,030.00	116,958,813,000	※
三菱鉛筆	358,200	2,696.00	965,707,200	貸付株式数 322,000株
松 風	320,200	2,086.00	667,937,200	
タカラスタンダード	566,800	3,055.00	1,731,574,000	
コ ク ヨ	5,260,900	842.60	4,432,834,340	
ナカバヤシ	286,200	572.00	163,706,400	貸付株式数 32,500株
ニ フ コ	996,500	5,089.00	5,071,188,500	
立川ブラインド	139,500	2,515.00	350,842,500	貸付株式数 46,500株
グローブライド	249,300	2,392.00	596,325,600	貸付株式数 21,200株
オカムラ	800,400	2,273.00	1,819,309,200	
バルカー	222,900	6,780.00	1,511,262,000	
伊 藤 忠	94,540,700	1,884.00	178,114,678,800	
丸 紅	21,464,300	4,879.00	104,724,319,700	
スクロール	482,100	1,715.00	826,801,500	
ヨンドシーホールディング グス	266,000	2,043.00	543,438,000	貸付株式数 195,400株 (3,900株)

三陽商会	124,600	4,235.00	527,681,000	貸付株式数 22,500株
長瀬産業	4,807,800	1,149.50	5,526,566,100	
蝶 理	151,100	3,865.00	584,001,500	
豊田通商	8,448,100	6,034.00	50,975,835,400	
オンワードホールディングス	1,552,200	722.00	1,120,688,400	
三共生興	365,900	813.00	297,476,700	貸付株式数 3,700株
兼 松	2,352,200	2,065.00	4,857,293,000	
美 津 濃	713,500	3,515.00	2,507,952,500	貸付株式数 5,200株
ルックホールディングス	85,300	2,664.00	227,239,200	貸付株式数 14,700株
三井物産	39,872,200	4,556.00	181,657,743,200	
日本紙パルプ	1,493,600	1,095.00	1,635,492,000	貸付株式数 1,078,000株
東京エレクトロン	5,583,800	72,940.00	407,282,372,000	※
カメイ	262,300	3,640.00	954,772,000	
スターゼン	640,500	1,287.00	824,323,500	貸付株式数 29,900株
セイコーグループ	741,000	7,510.00	5,564,910,000	貸付株式数 1,900株
山 善	852,900	1,723.00	1,469,546,700	貸付株式数 662,600株
椿本興業	193,700	2,809.00	544,103,300	貸付株式数 174,000株
住友商事	66,518,600	1,555.50	103,469,682,300	
B I P R O G Y	885,300	4,567.00	4,043,165,100	
内田洋行	569,600	2,096.00	1,193,881,600	
三菱商事	51,645,700	4,409.00	227,705,891,300	※
第一実業	260,500	3,330.00	867,465,000	貸付株式数 190,200株 (30,000株)
キャノンマーケティング JPN	1,325,200	3,485.00	4,618,322,000	
西華産業	404,300	2,682.00	1,084,332,600	貸付株式数 59,900株
佐藤商事	194,900	2,990.00	582,751,000	貸付株式数 175,000株
東京産業	285,100	830.00	236,633,000	
Y U A S A	241,600	5,470.00	1,321,552,000	貸付株式数 5,200株
神鋼商事	211,300	2,452.00	518,107,600	
阪和興業	2,314,700	1,728.00	3,999,801,600	
正栄食品	187,200	4,190.00	784,368,000	貸付株式数 153,000株 (55,500株)
カナデン	223,600	2,531.00	565,931,600	貸付株式数 1,300株
R Y O D E N	214,700	3,920.00	841,624,000	
ニプロ	2,216,100	1,546.50	3,427,198,650	貸付株式数 693,800株
岩谷産業	2,794,600	1,973.50	5,515,143,100	
極東貿易	157,200	1,748.00	274,785,600	

アステナホールディングス	531,100	525.00	278,827,500	貸付株式数 24,600株
三愛オブリ	626,300	2,174.00	1,361,576,200	貸付株式数 1,900株
稲畑産業	640,800	3,920.00	2,511,936,000	
G S I クレオス	163,400	2,440.00	398,696,000	貸付株式数 4,300株
明和産業	401,000	910.00	364,910,000	貸付株式数 362,000株
ゴールドウイン	1,556,800	2,241.50	3,489,567,200	
ユニ・チャーム	16,665,100	943.00	15,715,189,300	貸付株式数 7,323,200株
ワ キ タ	465,600	1,820.00	847,392,000	貸付株式数 419,000株
東邦ホールディングス	798,700	3,966.00	3,167,644,200	貸付株式数 516,600株
サンゲツ	706,300	2,990.00	2,111,837,000	貸付株式数 2,000株
ミツウロコグループ	340,400	2,139.00	728,115,600	貸付株式数 257,400株
シナネンホールディングス	55,000	7,020.00	386,100,000	貸付株式数 9,900株
伊藤忠エネクス	697,200	2,039.00	1,421,590,800	
サンリオ	13,965,900	1,142.50	15,956,040,750	貸付株式数 11,433,000株
サンワ テクノス	159,600	3,870.00	617,652,000	貸付株式数 144,000株
新光商事	338,600	1,588.00	537,696,800	
トーヨー	328,400	1,341.00	440,384,400	貸付株式数 294,000株
三信電気	162,000	2,859.00	463,158,000	貸付株式数 8,700株
東陽テクニカ	233,300	1,964.00	458,201,200	貸付株式数 210,000株
モスフード サービス	413,800	3,745.00	1,549,681,000	貸付株式数 203,500株
加賀電子	522,000	4,260.00	2,223,720,000	
都築電気	170,000	4,055.00	689,350,000	貸付株式数 43,200株
ソーダニツカ	274,000	1,152.00	315,648,000	貸付株式数 204,000株
立花エレテック	168,100	3,365.00	565,656,500	
木曽路	425,700	2,372.00	1,009,760,400	貸付株式数 256,000株 (62,300株)
SRSホールディングス	463,900	1,264.00	586,369,600	貸付株式数 371,000株
千 趣 会	569,200	109.00	62,042,800	貸付株式数 464,000株 (166,000株)
リテールパートナーズ	417,400	1,362.00	568,498,800	貸付株式数 375,000株
J o s h i n	306,200	3,470.00	1,062,514,000	貸付株式数 4,400株
日本瓦斯	1,287,800	2,820.50	3,632,239,900	
ロイヤルホールディングス	1,090,600	1,251.00	1,364,340,600	貸付株式数 908,400株
チヨダ	273,200	997.00	272,380,400	貸付株式数 103,000株
ライフコーポレーション	539,700	2,426.00	1,309,312,200	
リンガーハット	388,800	2,201.00	855,748,800	貸付株式数 233,300株
MrMa xHD	236,200	777.00	183,527,400	

AOKIホールディングス	602,900	1,670.00	1,006,843,000	貸付株式数	544,000株
オークワ	375,300	783.00	293,859,900	貸付株式数	335,800株
コメリ	374,500	3,460.00	1,295,770,000	貸付株式数	3,300株
青山商事	1,803,700	707.00	1,275,215,900	貸付株式数	867,700株
しまむら	1,981,600	3,318.00	6,574,948,800	貸付株式数	84,900株
高 島 屋	3,944,800	2,291.00	9,037,536,800	貸付株式数	471,900株
松 屋	529,700	1,728.00	915,321,600	貸付株式数	477,000株
エイチ・ツー・オーリテイリング	1,369,200	2,797.00	3,829,652,400	貸付株式数	34,600株
近鉄百貨店	161,000	1,812.00	291,732,000	貸付株式数	141,500株
丸井グループ	1,643,300	2,931.50	4,817,333,950		
クレディセゾン	1,281,200	4,582.00	5,870,458,400		
アクシアル リテイリング	767,400	1,170.00	897,858,000		
イオン	33,208,400	1,377.00	45,727,966,800		
イ ズ ミ	1,496,300	981.00	1,467,870,300		
フオーバル	110,400	1,010.00	111,504,000	貸付株式数	40,500株
平 和 堂	461,300	2,551.00	1,176,776,300	貸付株式数	416,000株
フ ジ	431,800	1,971.00	851,077,800	貸付株式数	381,100株
ゼビオホールディングス	333,400	1,091.00	363,739,400		
ケーズホールディングス	1,837,300	1,803.50	3,313,570,550		
P A L T A C	429,900	6,646.00	2,857,115,400		
三谷産業	491,400	710.00	348,894,000		
SBI新生銀行	4,451,400	1,449.00	6,450,078,600	貸付株式数	4,008,000株
あおぞら銀行	1,667,700	2,907.50	4,848,837,750	貸付株式数	1,247,000株
三菱UFJフィナンシャルG	165,182,500	3,461.00	571,696,632,500	※	
りそなホールディングス	32,112,300	2,335.50	74,998,276,650		
三井住友トラストグルー	9,031,800	6,558.00	59,230,544,400		
三井住友フィナンシャルG	57,078,900	6,814.00	388,935,624,600		
千葉銀行	7,710,200	2,753.50	21,230,035,700		
群馬銀行	4,722,900	2,492.50	11,771,828,250		
武蔵野銀行	1,096,000	2,621.00	2,872,616,000		
千葉興業銀行	495,000	2,706.00	1,339,470,000		
筑波銀行	1,149,100	615.00	706,696,500	貸付株式数	572,800株
七十七銀行	2,515,000	3,515.00	8,840,225,000	貸付株式数	1,000株
秋田銀行	175,500	7,140.00	1,253,070,000		
山形銀行	336,300	3,690.00	1,240,947,000	貸付株式数	205,600株
岩手銀行	662,000	2,083.00	1,378,946,000		
東邦銀行	3,012,300	820.00	2,470,086,000	貸付株式数	72,800株
ふくおかフィナンシャルG	2,090,300	7,286.00	15,229,925,800		
スルガ銀行	1,540,400	2,569.00	3,957,287,600		

八十二長野銀行	5,399,700	2,551.00	13,774,634,700	
山梨中央銀行	317,800	6,510.00	2,068,878,000	
大垣共立銀行	533,400	7,860.00	4,192,524,000	
福井銀行	252,000	5,760.00	1,451,520,000	貸付株式数 25,800株
清水銀行	104,300	2,636.00	274,934,800	
滋賀銀行	1,792,900	2,888.00	5,177,895,200	貸付株式数 40,600株
南都銀行	1,969,900	1,859.00	3,662,044,100	
百五銀行	2,463,300	2,064.00	5,084,251,200	貸付株式数 130,600株
紀陽銀行	869,700	4,605.00	4,004,968,500	
ほくほくフィナンシャルG	1,565,600	7,510.00	11,757,656,000	貸付株式数 6,500株
山陰合同銀行	1,638,600	2,428.00	3,978,520,800	
百十四銀行	1,024,700	2,651.00	2,716,479,700	
四国銀行	411,100	3,135.00	1,288,798,500	貸付株式数 2,200株
阿波銀行	387,800	7,530.00	2,920,134,000	
大分銀行	819,200	2,509.00	2,055,372,800	貸付株式数 17,700株
宮崎銀行	766,600	2,194.00	1,681,920,400	
佐賀銀行	164,300	5,590.00	918,437,000	貸付株式数 16,400株
琉球銀行	557,000	2,755.00	1,534,535,000	
セブン銀行	8,207,100	290.20	2,381,700,420	貸付株式数 2,590,900株
みずほフィナンシャルG	36,429,500	8,307.00	302,619,856,500	※
山口フィナンシャルG	2,567,600	2,972.50	7,632,191,000	
芙蓉総合リース	722,700	4,267.00	3,083,760,900	
みずほリース	1,967,100	1,296.00	2,549,361,600	
東京センチュリー	1,956,900	2,530.00	4,950,957,000	
SBIホールディングス	9,202,500	2,800.00	25,767,000,000	
日本証券金融	907,600	2,376.00	2,156,457,600	
名古屋銀行	490,900	6,460.00	3,171,214,000	
北洋銀行	3,382,700	1,170.00	3,957,759,000	
愛媛銀行	382,200	2,239.00	855,745,800	貸付株式数 30,400株
京葉銀行	1,131,300	2,591.00	2,931,198,300	
栃木銀行	1,416,600	976.00	1,382,601,600	
北日本銀行	81,900	5,700.00	466,830,000	貸付株式数 20,000株
東和銀行	498,100	1,272.00	633,583,200	貸付株式数 16,100株
リコーリース	248,400	6,430.00	1,597,212,000	貸付株式数 215,500株
イオンフィナンシャルサービス	1,503,400	1,518.00	2,282,161,200	貸付株式数 691,400株
アコム	4,672,700	480.00	2,242,896,000	
ジャックス	313,600	3,690.00	1,157,184,000	貸付株式数 39,500株
オリコ	1,025,300	883.00	905,339,900	貸付株式数 920,000株
オリックス	15,646,000	6,469.00	101,213,974,000	

三菱HCキャピタル	13,125,400	1,364.50	17,909,608,300	
ジャフコ グループ	701,200	2,355.00	1,651,326,000	貸付株式数 484,000株
トモニホールディングス	2,501,400	910.00	2,276,274,000	
大和証券G本社	18,723,100	1,768.50	33,111,802,350	
野村ホールディングス	42,988,500	1,543.00	66,331,255,500	
岡三証券グループ	2,068,800	1,016.00	2,101,900,800	貸付株式数 21,000株
丸三証券	870,900	1,119.00	974,537,100	貸付株式数 596,300株
東洋証券	808,000	647.00	522,776,000	貸付株式数 577,300株
東海東京HD	3,098,900	776.00	2,404,746,400	
水戸証券	718,400	697.00	500,724,800	貸付株式数 12,000株
いちよし証券	490,400	1,479.00	725,301,600	貸付株式数 240,100株
松井証券	1,804,400	1,035.00	1,867,554,000	貸付株式数 11,100株
SOMPOホールディングス	13,003,300	6,513.00	84,690,492,900	
日本取引所グループ	14,361,100	2,176.50	31,256,934,150	
マネックスG	2,752,000	715.00	1,967,680,000	貸付株式数 598,800株
極東証券	358,500	1,658.00	594,393,000	貸付株式数 293,700株
岩井コスモホールディング	273,500	4,185.00	1,144,597,500	
アイザワ証券グループ	275,000	1,584.00	435,600,000	貸付株式数 248,000株
フィデアホール	270,500	2,034.00	550,197,000	貸付株式数 162,000株
池田泉州HD	3,632,000	1,010.00	3,668,320,000	
アニコム ホールディングス	819,600	1,220.00	999,912,000	貸付株式数 4,200株
MS & AD	16,322,600	4,428.00	72,276,472,800	
ソニーフィナンシャルグループ	86,843,500	149.30	12,965,734,550	貸付株式数 3,490,300株
スパークス・グループ	288,800	2,256.00	651,532,800	貸付株式数 260,000株
第一ライフグループ	50,404,700	1,861.00	93,803,146,700	
東京海上HD	26,918,800	7,609.00	204,825,149,200	※
イー・ギャランティ	405,700	1,845.00	748,516,500	貸付株式数 154,000株
NECキャピタルソリューション	128,700	4,145.00	533,461,500	
T&Dホールディングス	5,821,900	4,916.00	28,620,460,400	
アドバンスクリエイト	223,400	132.00	29,488,800	貸付株式数 210,900株
三井不動産	37,838,300	1,511.00	57,173,671,300	
三菱地所	15,732,200	4,179.00	65,744,863,800	
平和不動産	494,400	2,356.00	1,164,806,400	
東京建物	2,481,300	3,348.00	8,307,392,400	
京阪神ビルディング	776,500	1,162.00	902,293,000	貸付株式数 699,000株
住友不動産	7,444,600	3,762.00	28,006,585,200	

テーオーシー	466,600	947.00	441,870,200	貸付株式数	170,600株
レオパレス21	2,327,200	666.00	1,549,915,200		
スターツコーポレーション	483,300	4,735.00	2,288,425,500		
フジ住宅	329,700	773.00	254,858,100	貸付株式数	88,500株
空港施設	361,900	979.00	354,300,100	貸付株式数	109,800株
明和地所	209,700	823.00	172,583,100	貸付株式数	99,900株
ゴールドクレスト	142,400	3,345.00	476,328,000	貸付株式数	19,000株
リログループ	1,217,200	2,089.00	2,542,730,800		
エスリード	123,100	5,060.00	622,886,000	貸付株式数	4,400株
日神グループHLDGS	420,200	663.00	278,592,600	貸付株式数	2,500株
エスコン	588,000	1,119.00	657,972,000	貸付株式数	197,000株
MIRARTHホールディング	1,645,600	411.00	676,341,600	貸付株式数	548,700株
ランド	16,897,700	10.00	168,977,000	貸付株式数	13,860,000株
カチタス	703,700	3,235.00	2,276,469,500	貸付株式数	341,400株
東祥	228,500	777.00	177,544,500	貸付株式数	60,400株
トーセイ	774,500	1,747.00	1,353,051,500	貸付株式数	179,000株
サンフロンティア不動産	410,400	2,499.00	1,025,589,600	貸付株式数	3,100株
FJネクストホールディングス	241,000	1,826.00	440,066,000	貸付株式数	33,900株
グランディハウス	245,100	537.00	131,618,700	貸付株式数	179,300株
東武鉄道	2,745,700	2,915.50	8,005,088,350		
相鉄ホールディングス	1,024,500	2,524.50	2,586,350,250	貸付株式数	878,000株
東急	6,833,500	1,702.50	11,634,033,750	貸付株式数	31,400株
京浜急行	3,015,600	1,543.50	4,654,578,600	貸付株式数	206,000株
小田急電鉄	4,029,800	1,699.50	6,848,645,100		
京王電鉄	5,826,100	746.00	4,346,270,600		
京成電鉄	4,628,100	1,232.00	5,701,819,200		
富士急行	327,400	2,509.00	821,446,600	貸付株式数	295,000株
東日本旅客鉄道	14,661,700	3,478.00	50,993,392,600		
西日本旅客鉄道	6,340,900	2,886.50	18,303,007,850		
東海旅客鉄道	10,949,100	3,621.00	39,646,691,100		
東京地下鉄	4,233,600	1,439.50	6,094,267,200	貸付株式数	3,811,600株
西武ホールディングス	2,735,900	3,525.00	9,644,047,500		
鴻池運輸	453,100	2,782.00	1,260,524,200	貸付株式数	16,700株
西日本鉄道	769,300	2,993.00	2,302,514,900	貸付株式数	1,200株
ハマキョウレックス	831,800	1,830.00	1,522,194,000		
サカイ引越センター	336,600	2,899.00	975,803,400		
近鉄グループHLDGS	2,843,400	3,456.00	9,826,790,400		

阪急阪神HLDGS	3,500,500	4,602.00	16,109,301,000	貸付株式数	92,600株
NANKAI	1,213,300	2,912.50	3,533,736,250		
京阪ホールディングス	1,380,500	3,183.00	4,394,131,500	貸付株式数	35,600株
神戸電鉄	72,200	2,424.00	175,012,800	貸付株式数	65,600株
名古屋鉄道	2,933,500	1,859.50	5,454,843,250	貸付株式数	834,000株
山陽電鉄	199,700	1,990.00	397,403,000	貸付株式数	185,000株
ヤマトホールディングス	3,225,700	1,944.00	6,270,760,800		
山 九	578,400	8,694.00	5,028,609,600		
丸全昭和運輸	164,100	7,490.00	1,229,109,000	貸付株式数	32,000株
センコーグループHLDGS	1,921,200	2,052.00	3,942,302,400		
ニッコンホールディングス	1,137,500	5,419.00	6,164,112,500	貸付株式数	684,300株 (82,000株)
福山通運	272,700	5,640.00	1,538,028,000	貸付株式数	1,200株
セイノーホールディングス	1,306,100	2,652.50	3,464,430,250		
神奈川中央交通	75,200	3,650.00	274,480,000	貸付株式数	15,400株
AZ-COM丸和ホールディ	823,200	825.00	679,140,000	貸付株式数	738,000株
日本郵船	5,238,600	5,286.00	27,691,239,600		
商船三井	5,052,600	5,324.00	26,900,042,400	貸付株式数	300,000株
川崎汽船	5,719,300	2,526.50	14,449,811,450	貸付株式数	5,133,000株
NSユニテッド海運	167,000	6,710.00	1,120,570,000	貸付株式数	2,200株
飯野海運	974,300	1,466.00	1,428,323,800	貸付株式数	8,900株
九州旅客鉄道	1,998,700	3,544.00	7,083,392,800		
SGホールディングス	4,456,700	1,570.50	6,999,247,350	貸付株式数	609,500株
NIPPON EXPRESS	2,657,400	5,323.00	14,145,340,200		
日本航空	6,084,600	2,944.50	17,916,104,700		
ANAホールディングス	7,222,100	3,016.00	21,781,853,600		
ビーウィズ	114,400	1,620.00	185,328,000	貸付株式数	101,000株
サンウェルズ	209,300	155.00	32,441,500		
TREホールディングス	627,600	2,144.00	1,345,574,400		
人・夢・技術グループ	103,100	1,530.00	157,743,000	貸付株式数	900株
シルバーライフ	76,100	663.00	50,454,300	貸付株式数	68,000株
GENKY DRUGSTORES	246,700	3,760.00	927,592,000	貸付株式数	222,000株
コア商事HLDGS	251,200	783.00	196,689,600	貸付株式数	233,000株
KPPグループホールディン	735,400	1,032.00	758,932,800	貸付株式数	342,100株
ブックオフGHD	204,200	2,084.00	425,552,800	貸付株式数	178,000株 (15,500株)
ギフトホールディングス	159,400	4,370.00	696,578,000	貸付株式数	143,000株
三菱倉庫	2,880,300	1,572.00	4,527,831,600		

三井倉庫HOLD	820,100	3,487.00	2,859,688,700	貸付株式数	15,700株
住友倉庫	761,700	3,865.00	2,943,970,500	貸付株式数	67,300株
渋沢倉庫	423,700	1,869.00	791,895,300	貸付株式数	379,700株
ヤマタネ	225,500	2,100.00	473,550,000	貸付株式数	203,000株
乾汽船	337,000	1,588.00	535,156,000	貸付株式数	223,300株
日本トランスシティ	660,200	1,211.00	799,502,200	貸付株式数	501,400株
中央倉庫	142,300	1,876.00	266,954,800	貸付株式数	79,700株
安田倉庫	181,300	2,453.00	444,728,900	貸付株式数	112,000株
N I S S O H D	236,700	607.00	143,676,900	貸付株式数	215,000株
大栄環境	595,800	3,945.00	2,350,431,000	貸付株式数	535,800株
GENOVA	159,700	620.00	99,014,000	貸付株式数	126,900株
日本管財ホールディング	286,500	2,729.00	781,858,500	貸付株式数	200,100株
上 組	1,165,600	5,175.00	6,031,980,000		
キューソー流通システム	151,400	3,255.00	492,807,000	貸付株式数	94,100株
エーアイテイー	166,600	2,373.00	395,341,800	貸付株式数	4,400株
TBSホールディングス	1,281,100	6,370.00	8,160,607,000	貸付株式数	26,900株
日本テレビHLDS	2,337,200	2,885.00	6,742,822,000	貸付株式数	236,100株
朝日放送グループHD	332,700	831.00	276,473,700	貸付株式数	299,000株
テレビ朝日HD	647,300	3,190.00	2,064,887,000	貸付株式数	46,700株
スカパー J S A T	1,775,700	2,530.00	4,492,521,000	貸付株式数	108,900株
テレビ東京HD	164,700	3,695.00	608,566,500	貸付株式数	38,000株
ビジョン	556,900	1,017.00	566,367,300	貸付株式数	252,900株
U-NEXT HOLDINGS	896,500	1,696.00	1,520,464,000	貸付株式数	767,500株
日本通信	2,156,400	113.00	243,673,200	貸付株式数	1,497,000株
N T T	732,123,700	147.60	108,061,458,120		
K D D I	35,857,500	2,790.50	100,060,353,750		
ソフトバンク	429,487,000	211.40	90,793,551,800		
光通信	262,300	37,450.00	9,823,135,000		
エムティーアイ	180,400	620.00	111,848,000	貸付株式数	57,900株
GMOインターネットグループ	853,900	3,908.00	3,337,041,200		
ファイバーゲート	122,900	778.00	95,616,200	貸付株式数	49,500株
K A D O K A W A	1,481,300	3,789.00	5,612,645,700		
学研ホールディングス	443,800	1,022.00	453,563,600	貸付株式数	30,600株
ゼンリン	398,800	915.00	364,902,000	貸付株式数	351,300株
東京電力HD	23,965,200	480.40	11,512,882,080	貸付株式数	12,491,200株
中部電力	9,796,800	3,208.00	31,428,134,400		
関西電力	14,410,000	2,268.00	32,681,880,000		
中国電力	4,618,900	921.50	4,256,316,350	貸付株式数	733,200株

北陸電力	2,718,400	900.40	2,447,647,360	貸付株式数 525,400株
東北電力	6,999,500	1,089.50	7,625,955,250	
四国電力	2,475,900	1,490.50	3,690,328,950	
九州電力	6,128,500	1,713.50	10,501,184,750	
北海道電力	2,996,500	969.90	2,906,305,350	貸付株式数 1,931,900株
沖縄電力	679,200	913.00	620,109,600	貸付株式数 72,300株
電源開発	1,928,300	3,612.00	6,965,019,600	
エフオン	193,500	327.00	63,274,500	
イーレックス	543,800	789.00	429,058,200	貸付株式数 490,000株
レノバ	725,800	923.00	669,913,400	貸付株式数 653,000株
東京瓦斯	4,329,300	5,966.00	25,828,603,800	
大阪瓦斯	4,746,700	5,363.00	25,456,552,100	
東邦瓦斯	3,641,500	1,205.50	4,389,828,250	貸付株式数 271,600株
北海道瓦斯	793,600	765.00	607,104,000	
広島ガス	563,700	422.00	237,881,400	貸付株式数 149,200株
西部ガスHLDGS	305,000	2,328.00	710,040,000	貸付株式数 271,300株
静岡ガス	605,900	1,248.00	756,163,200	貸付株式数 4,700株
メタウォーター	352,000	3,235.00	1,138,720,000	貸付株式数 1,200株
クオンツ総研ホールディング ンク	322,700	844.00	272,358,800	貸付株式数 291,300株
松 竹	152,600	10,740.00	1,638,924,000	貸付株式数 124,400株
東 宝	6,760,600	1,346.00	9,099,767,600	貸付株式数 5,428,600株
エイチ・アイ・エス	794,100	993.00	788,541,300	貸付株式数 647,600株
東 映	440,600	5,740.00	2,529,044,000	
ラックランド	124,100	1,282.00	159,096,200	貸付株式数 102,000株
共立メンテナンス	1,088,600	2,896.50	3,153,129,900	貸付株式数 782,100株
イチネンホールディング ス	259,800	2,285.00	593,643,000	貸付株式数 104,100株
建設技術研究所	281,500	2,950.00	830,425,000	貸付株式数 4,100株
スペース	198,200	1,448.00	286,993,600	
アインホールディングス	317,000	5,585.00	1,770,445,000	貸付株式数 57,600株
燦ホールディングス	228,600	1,427.00	326,212,200	
ピー・シー・エー	175,100	1,411.00	247,066,100	貸付株式数 77,500株
スバル興業	92,700	3,585.00	332,329,500	貸付株式数 38,500株
タナベコンサルティング グル	228,100	766.00	174,724,600	貸付株式数 65,000株 (2,600株)
ビジネスB太田昭和	285,800	1,038.00	296,660,400	貸付株式数 19,100株
ナ ガ ワ	73,200	5,040.00	368,928,000	貸付株式数 66,000株 (1,200株)

東京都競馬	195,300	4,840.00	945,252,000	貸付株式数	184,800株
カナモト	385,200	5,130.00	1,976,076,000	貸付株式数	2,200株
D T S	2,119,100	1,061.00	2,248,365,100		
スクウェア・エニックス・HD	4,385,400	2,571.50	11,277,056,100		
シーイーシー	314,600	2,196.00	690,861,600		
カプコン	5,299,200	3,307.00	17,524,454,400		
ニシオホールディングス	225,700	4,030.00	909,571,000		
アイ・エス・ビー	125,500	2,236.00	280,618,000	貸付株式数	55,700株
日本空港ビルデング	925,900	5,301.00	4,908,195,900		
トランス・コスモス	348,900	3,650.00	1,273,485,000		
乃村工藝社	1,192,100	1,183.00	1,410,254,300		
藤田観光	546,000	1,878.00	1,025,388,000	貸付株式数	491,000株
KNT-CTホールディングス	136,000	1,951.00	265,336,000	貸付株式数	64,600株
トーカイ	197,300	2,416.00	476,676,800		
セコム	5,102,700	6,622.00	33,790,079,400		
N S W	118,600	2,511.00	297,804,600		
セントラル警備保障	132,700	2,728.00	362,005,600	貸付株式数	117,100株
アイネス	207,700	2,183.00	453,409,100	貸付株式数	11,000株
丹青社	577,600	1,390.00	802,864,000	貸付株式数	181,800株
メイテックグループホールデ	1,008,100	3,174.00	3,199,709,400		
T K C	449,600	3,545.00	1,593,832,000	貸付株式数	1,100株
応用地質	241,700	2,771.00	669,750,700	貸付株式数	218,000株
船井総研ホールディン	1,093,700	1,100.00	1,203,070,000	貸付株式数	11,800株
N S D	940,400	2,660.50	2,501,934,200		
コナミグループ	1,141,400	18,530.00	21,150,142,000		
学 究 社	109,100	2,553.00	278,532,300		
ナック	278,000	528.00	146,784,000	貸付株式数	249,000株
福井コンピュータHLDS	144,200	3,150.00	454,230,000		
ダイセキ	524,800	3,950.00	2,072,960,000	貸付株式数	300株
ステップ	99,500	2,247.00	223,576,500		
泉州電業	179,100	6,420.00	1,149,822,000	貸付株式数	40,100株
GENKI GLOBAL DIN	159,100	3,300.00	525,030,000	貸付株式数	143,000株
トラスコ中山	590,500	2,319.00	1,369,369,500		
ヤマダホールディングス	8,651,200	650.40	5,626,740,480		
オートバックスセブン	978,800	1,486.00	1,454,496,800	貸付株式数	158,400株
モリト	199,700	1,773.00	354,068,100	貸付株式数	7,700株
アー克蘭ズ	836,800	1,873.00	1,567,326,400	貸付株式数	419,600株
ニトリホールディングス	4,551,200	2,380.00	10,831,856,000		

グルメ杵屋	227,700	964.00	219,502,800	貸付株式数 206,100株
ケーユーホールディングス	197,300	1,178.00	232,419,400	
吉野家ホールディングス	1,036,000	3,406.00	3,528,616,000	貸付株式数 583,000株 (198,400株)
加藤産業	348,000	6,110.00	2,126,280,000	貸付株式数 22,700株
イノテック	177,200	3,575.00	633,490,000	
イエローハット	684,200	1,820.00	1,245,244,000	
松屋フーズHLDGS	142,600	4,885.00	696,601,000	貸付株式数 128,000株 (18,100株)
JBCCホールディングス	706,800	1,409.00	995,881,200	貸付株式数 3,400株
JKホールディングス	185,000	1,463.00	270,655,000	
サガミホールディングス	452,000	1,753.00	792,356,000	貸付株式数 272,000株 (220,400株)
日 伝	156,700	2,750.00	430,925,000	貸付株式数 140,000株
ミロク情報サービス	224,700	1,817.00	408,279,900	
杉本商事	226,600	1,265.00	286,649,000	貸付株式数 204,000株
因幡電機産業	1,469,100	2,708.50	3,979,057,350	
王将フードサービス	580,200	2,915.00	1,691,283,000	貸付株式数 522,000株
ミニストップ	204,300	1,842.00	376,320,600	貸付株式数 192,500株 (28,400株)
アークス	473,000	3,510.00	1,660,230,000	
パローホールディングス	536,600	3,270.00	1,754,682,000	貸付株式数 5,800株
東 テ ク	312,900	4,065.00	1,271,938,500	貸付株式数 58,100株
ミスミグループ本社	3,970,200	3,994.00	15,856,978,800	
ベ ル ク	124,600	6,430.00	801,178,000	貸付株式数 62,500株
大 庄	168,800	1,097.00	185,173,600	貸付株式数 159,800株 (46,400株)
ファーストリテイリング	1,898,400	82,110.00	155,877,624,000	
ソフトバンクグループ	51,107,900	6,370.00	325,557,323,000	
スズケン	932,600	4,938.00	4,605,178,800	
サンドラッグ	830,600	3,799.00	3,155,449,400	
サックスパーホールディング	237,400	768.00	182,323,200	貸付株式数 208,200株
ジェコス	201,500	1,578.00	317,967,000	貸付株式数 24,700株
ベルーナ	676,700	1,023.00	692,264,100	貸付株式数 280,400株
合計			14,987,235,232,940	

(注) 1. ※先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

信越化学	470,000株
リクルートホールディングス	400,000株
日 立	800,000株
キーエンス	23,000株
トヨタ自動車	2,870,000株
本田技研	650,000株
任 天 堂	340,000株
東京エレクトロン	100,000株
三菱商事	1,100,000株
三菱UFJフィナンシャルG	3,100,000株
みずほフィナンシャルG	400,000株
東京海上HD	350,000株

2. 貸付株式数のうち（括弧書）の数字は、委託者の利害関係人である大和証券株式会社に
対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2026年6月30日

I	資産総額	16,064,939,874,094円
II	負債総額	582,620,657,601円
III	純資産総額（I－II）	15,482,319,216,493円
IV	発行済数量	3,612,679,225口
V	1単位当たり純資産額（III／IV）	4,285.6円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2026年6月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

b. 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

② 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を審議・決定します。

ロ. 商品本部長

商品本部長は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

運用チームまたは運用チームの戦略における基本的な運用方針を審議・決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2026年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	68	391,445
追加型株式投資信託	765	45,091,288
株式投資信託 合計	833	45,482,733
単位型公社債投資信託	66	130,695
追加型公社債投資信託	14	1,503,746
公社債投資信託 合計	80	1,634,441
総合計	913	47,117,174

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,153	7,798
有価証券	1,194	652
前払費用	513	717
未収委託者報酬	19,097	23,971
未収収益	110	230
関係会社短期貸付金	70,000	52,400
金銭の信託	-	18,993
その他	94	404
流動資産計	104,164	105,168
固定資産		
有形固定資産	※ 1 61	※ 1 55
建物	0	0
器具備品	59	52
建設仮勘定	0	2
無形固定資産	1,160	1,262
ソフトウェア	1,062	1,167
ソフトウェア仮勘定	97	94
その他	0	1
投資その他の資産	14,856	21,090
投資有価証券	9,348	13,401
関係会社株式	3,414	5,586
出資金	34	34
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	995	1,007

その他	13	9
固定資産計	16,077	22,408
資産合計	120,241	127,577

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	134	148
未払金	6,757	8,109
未払収益分配金	62	80
未払償還金	12	12
未払手数料	6,660	7,935
その他未払金	22	79
未払費用	5,997	7,290
未払法人税等	4,121	4,925
未払消費税等	763	1,437
賞与引当金	1,456	1,738
その他	0	1
流動負債計	19,233	23,651
固定負債		
退職給付引当金	2,300	2,323
役員退職慰労引当金	58	25
固定負債計	2,358	2,348
負債合計	21,592	25,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,424	41,424
資本剰余金		
資本準備金	37,745	37,745
資本剰余金合計	37,745	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,743	20,341
利益剰余金合計	18,117	20,715
株主資本合計	97,287	99,886

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,691
評価・換算差額等合計	1,361	1,691
純資産合計	98,649	101,577
負債・純資産合計	120,241	127,577

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	91,634	104,615
その他営業収益	1,233	3,205
営業収益計	92,868	107,820
営業費用		
支払手数料	37,180	41,200
広告宣伝費	1,124	1,129
調査費	13,135	15,770
調査費	1,954	2,312
委託調査費	11,180	13,457
委託計算費	1,957	2,120
営業雑経費	3,114	4,313
通信費	167	165
印刷費	483	472
協会費	57	61
諸会費	18	20
その他営業雑経費	2,388	3,593
営業費用計	56,512	64,534
一般管理費		
給料	7,599	8,495
役員報酬	453	422
給料・手当	5,116	5,773
賞与	572	561
賞与引当金繰入額	1,456	1,738
福利厚生費	1,070	1,132
交際費	108	116
旅費交通費	247	284
租税公課	1,004	1,061
不動産賃借料	1,298	1,318
退職給付費用	349	393

役員退職慰労引当金繰入額	6	7
固定資産減価償却費	444	452
諸経費	2,164	2,777
一般管理費計	14,293	16,042
営業利益	22,061	27,243

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	387	383
有価証券償還益	183	294
受取利息	95	247
受取配当金	959	23
雑収入	76	157
営業外収益計	1,703	1,106
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,006
投資有価証券売却損	176	80
有価証券償還損	4	59
その他	54	24
営業外費用計	235	1,171
経常利益	23,528	27,179
特別利益		
投資有価証券売却益	※ 1 380	-
固定資産売却益	※ 2 110	-
特別利益計	491	-
特別損失		
固定資産売却損	※ 3 101	-
投資有価証券評価損	-	3
特別損失計	101	3
税引前当期純利益	23,918	27,175
法人税、住民税及び事業税	7,763	8,215
法人税等調整額	△ 397	△ 188
法人税等合計	7,366	8,026
当期純利益	16,552	19,149

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首 残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末 残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 16,551	△ 16,551	△ 16,551
当期純利益	-	-	-	19,149	19,149	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,598	2,598	2,598
当期末残高	41,424	37,745	374	20,341	20,715	99,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
当期純利益	-	-	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	329	329	329
当期変動額合計	329	329	2,927
当期末残高	1,691	1,691	101,577

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)**(損益計算書関係)**

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「雑収入」76百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)**※ 1 有形固定資産の減価償却累計額**

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	40百万円	41百万円
器具備品	269百万円	281百万円

2 保証債務**前事業年度(2025年3月31日)**

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,598百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)**※ 1 投資有価証券売却益の項目**

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	380百万円	一百万円

※2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却益		
美術品	83百万円	一百万円
ゴルフ会員権	26百万円	一百万円

※3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却損		
美術品	85百万円	一百万円
ゴルフ会員権	15百万円	一百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	—	3,260
合 計	2,608	652	—	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぼ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 剰余金の配当の総額 | 16,551百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5,076円 |
| ④ 基準日 | 2025年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2025年6月20日 |

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合 計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年 3月31日	2025年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 剰余金の配当の総額 | 19,146百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5,872円 |
| ④ 基準日 | 2026年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2026年6月18日 |

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,037百万円	1年内 1,040百万円
1年超 7,521百万円	1年超 6,511百万円
合計 8,559百万円	合計 7,552百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。金銭の信託を通じて保有している証券投資信託につきましては、事業推進目的で保有しており、価格変動リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（i）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	—	10,199
金銭の信託	—	—	—	—
資産合計	2,230	7,968	—	10,199

当事業年度(2026年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	4,710	9,001	—	13,711
金銭の信託	—	18,993	—	18,993
資産合計	4,710	27,995	—	32,705

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル2に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	342	342
子会社株式	1,386	3,558
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,558百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	△172
小計	2,848	3,020	△172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	133	55	78
(2)その他	7,886	4,756	3,130
小計	8,020	4,811	3,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	5,691	6,430	△739
小計	5,691	6,430	△739
合計	13,711	11,242	2,469

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	2,479	383	80
合計	2,479	383	80

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、証券投資信託について3百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,227百万円	2,300百万円
勤務費用	149	172
退職給付の支払額	△ 166	△ 246
その他	89	97
退職給付債務の期末残高	2,300	2,323

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,300百万円	2,323百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
退職給付引当金	2,300	2,323

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
-------------------------	-------	-------

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	149百万円	172百万円
その他	8	10
確定給付制度に係る退職給付費用	158	182

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度191百万円、当事業年度211百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	724	732
賞与引当金	340	434
未払事業税	260	323
株式報酬費用	150	136
関係会社株式評価損	87	87
投資有価証券評価損	171	31
出資金評価損	14	14
その他	157	395
繰延税金資産小計	1,907	2,155
評価性引当額	△ 277	△ 136
繰延税金資産合計	1,629	2,018
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 633	△ 1,011
繰延税金負債合計	△ 633	△ 1,011
繰延税金資産の純額	995	1,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2026年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が27百万円増加、法人税等調整額が27百万円減少しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年6月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年7月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

（2）企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

（3）企業結合日

2025年7月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金による株式の取得

（5）結合後企業の名称

大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社

（6）取得した議決権比率

51%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,142百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が104,615百万円、その他3,205百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付	63,600	関係会 社 短期貸 付金	70,000
								貸付の回 収	17,000	—	—
								利息の受 取 (注1)	89	—	—
その他 の 関係会 社	(株)かんぽ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	215	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付 貸付の回 収 利息の受 取 (注1)	20,800 38,400 236	関係会 社 短期貸 付金 — —	52,400 — —
その他の 関係会 社	(株)かんぼ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	1,492	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又 は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会 社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	なし	経営管理	債務保証 (注)	2,598	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募集販売	証券投資 信託の代行手数料 (注2)	15,779	未払手数料	3,657
							本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,038	長期差入保証金	1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	—	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和証券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資 信託の代 行手数料 (注2)	16,682	未払手 数料	4,134
							本社ビル の管理	不動産の 賃借料 (注3)	1,045	長期差 入保証 金	1,037
同一 の親 会社 をも つ会 社	(株)大和 総研	東京都 江東区	3,898	情報サー ビス業	—	なし	ソフト ウェアの 開発・保 守	ソフト ウェアの 購入・保 守 (注4)	912	未払費 用	82

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,254.44円	1株当たり純資産額	31,152.40円
1株当たり当期純利益	5,642.31円	1株当たり当期純利益	5,872.86円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,552	19,149
普通株式の期中平均株式数(株)	2,933,697	3,260,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。
- ④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	① 名 称	② 資本金の額 (2025年03月末日現在)	③ 事業の内容	④ 備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,930百万円 (2024年12月31日現在)	(注1)	
	SMB C日興証券株式会社	135,000百万円	(注1)	
	ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	(注1)	
	シティグループ証券株式会社	96,307百万円	(注1)	
	J Pモルガン証券株式会社	73,272百万円	(注1)	
	ジェフリーズ日本株式会社	2,004百万円 (2024年11月30日現在)	(注1)	
	ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	(注1)	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	(注1)	
	野村證券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	パークレイズ証券株式会社	38,945百万円	(注1)	
	B N Pパリバ証券株式会社	102,025百万円	(注1)	
	B o f A証券株式会社	83,140百万円 (2024年12月31日現在)	(注1)	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	(注1)	
	三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	(注1)	
	モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149百万円	(注1)	
	U B S証券株式会社	44,908百万円	(注1)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

- (注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
- (注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- (注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。
- (注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
- (注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
- (注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
- (注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。
- (注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。
- (注13) 資産運用業務を行なっています。
- (注14) 資産運用業務、投資助言業務および情報提供業務を行なっています。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないます。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- ・目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- ・委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
- ・詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - ①委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ②請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- ・使用開始日を記載することがあります。
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - ①届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ②届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

・次の事項を記載することがあります。

- ①投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ②請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ③「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

・委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

・ファンドの形態等を記載することがあります。

・図案を採用することがあります。

・ファンドの管理番号等を記載することがあります。

・委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

・UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2026年5月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

渡部 啓太

公認会計士

松田 好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月4日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2025年7月11日から2026年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2026年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。